

独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)



BBLセミナー プレゼンテーション資料

2019年8月9日

「令和元年度経済財政白書について」

茨木 秀行
(内閣府大臣官房審議官)

<https://www.rieti.go.jp/jp/index.html>



令和元年度

年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

—「令和」新時代の日本経済—

【説明資料】

令和元年 8 月

内閣府経済財政分析担当

目次

- 第1章 日本経済の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・P3

- 第2章 労働市場の多様化とその課題・・・・・・・・・・・・P13

- 第3章 グローバル化が進む中での日本経済の課題・・・・・・・・P23

当資料は、「年次経済財政報告」の説明のために暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によられたい。

第1章 日本経済の現状と課題

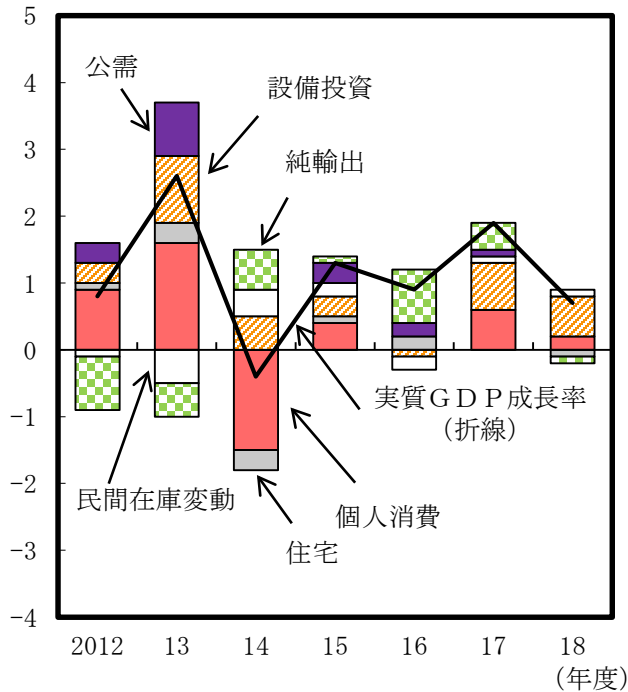
- 日本経済の現状を概観しつつ、第4次産業革命が拓く「society5.0」を実現することにより、新たな財・サービスを創出し、消費や投資を喚起、生産性を向上させる点について分析。

第1章 第1節 海外経済の動向と日本経済への影響

- 日本経済は、内需を中心に緩やかな回復が続いているが、中国経済の減速などから輸出や生産活動の一部に弱さがみられることに留意が必要。
- 輸出の減少は、世界的な情報関連財需要の一服や中国経済の減速などにより、中国向け輸出が2018年以降低下していることが主な要因。

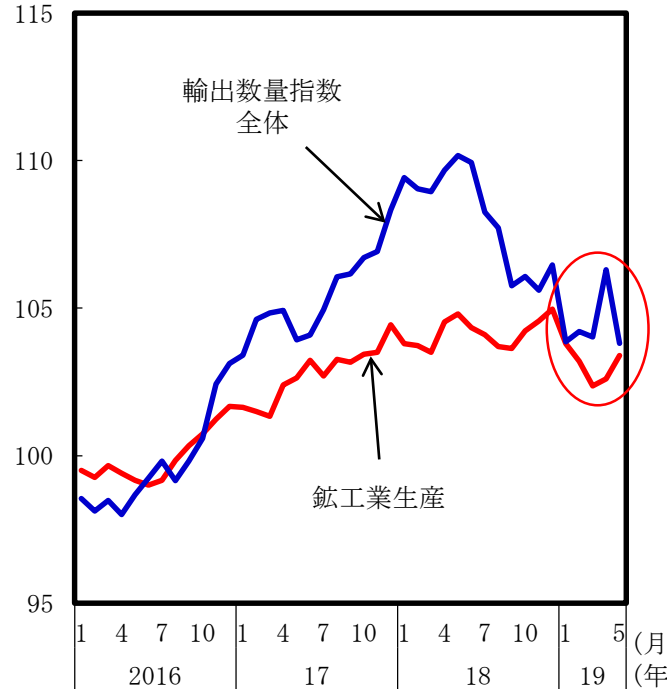
1図 実質GDP成長率

(前年度比寄与度、%)



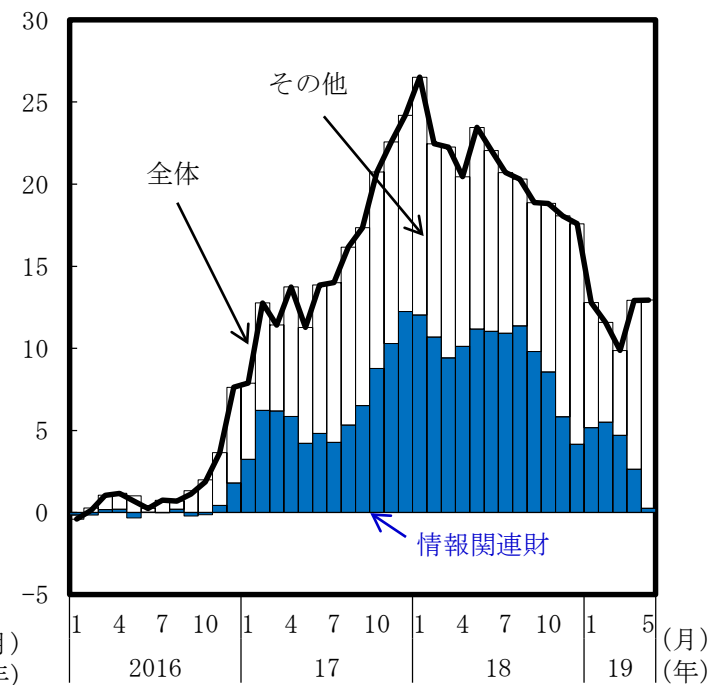
2図 日本の輸出・生産の動向

(2015年=100)



3図 日本から中国向けの輸出動向

(前月比累積、%)

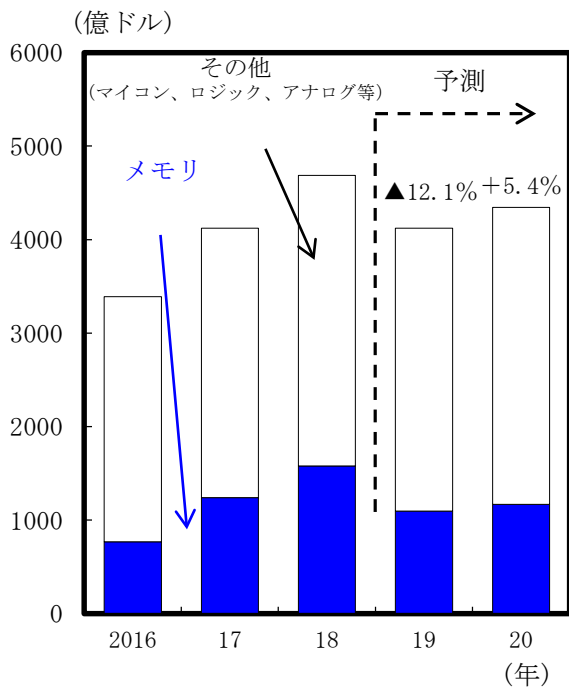


(備考)
 (1図) 内閣府「国民経済計算」により作成。
 (2図)・(3図) 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均。

第1章 第1節 海外経済の動向と日本経済への影響

- 輸出の減少に伴い生産も一部で弱含んでいる。世界の半導体出荷は2019年は減少が見込まれており、情報関連財需要の調整は当面続く見込み。
- 中国経済減速の影響は、海外向け出荷比率の高い生産用機械、電子部品・デバイスなどの生産に現れている。

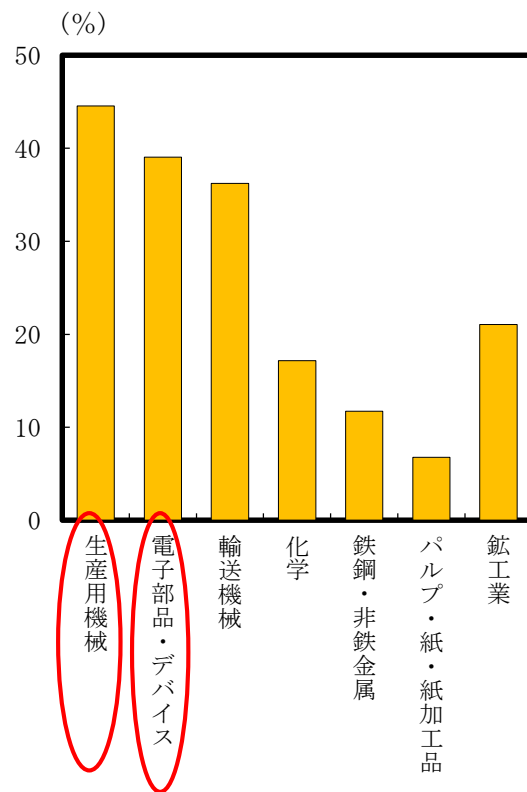
4図 世界の半導体の出荷見通し



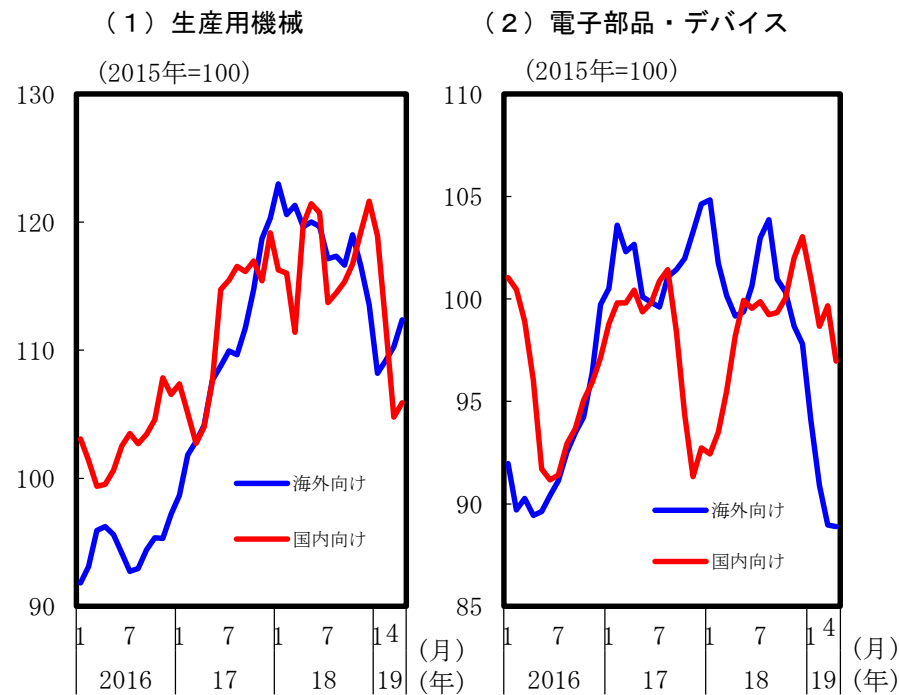
(備考)

(4図) WSTS「半導体市場予測」により作成、(5図) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」により作成。2015年の値。(6図) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

5図 業種別の海外向け出荷比率



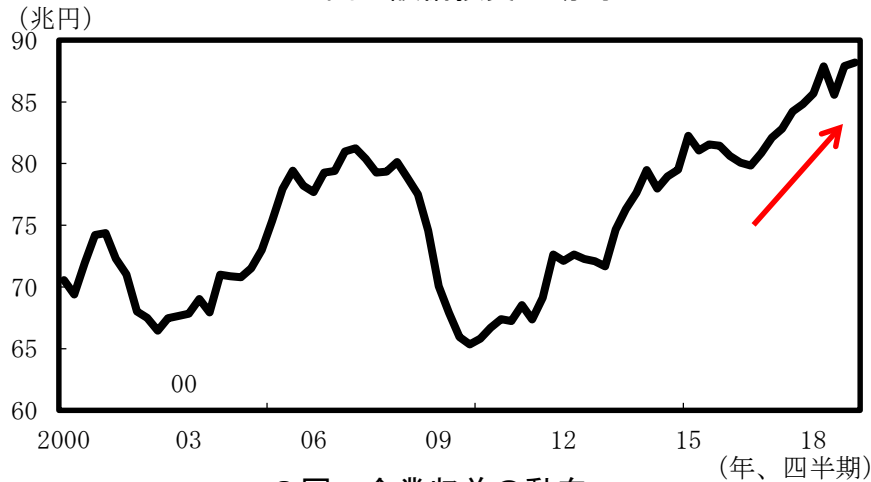
6図 主な業種の国内向け出荷・海外向け出荷の推移



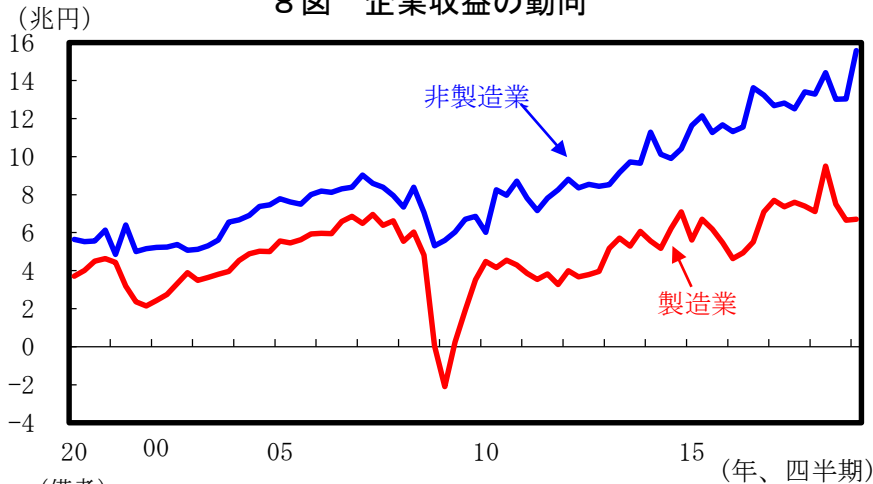
第1章 第1節 海外経済の動向と日本経済への影響

- 設備投資の緩やかな増加傾向の背景として、高水準の企業収益、人手不足感の高まりなどがある。ただし、輸出の減少は、製造業を中心に設備投資を下押しするため、海外経済の動向には注意が必要。

7図 設備投資の動向



8図 企業収益の動向

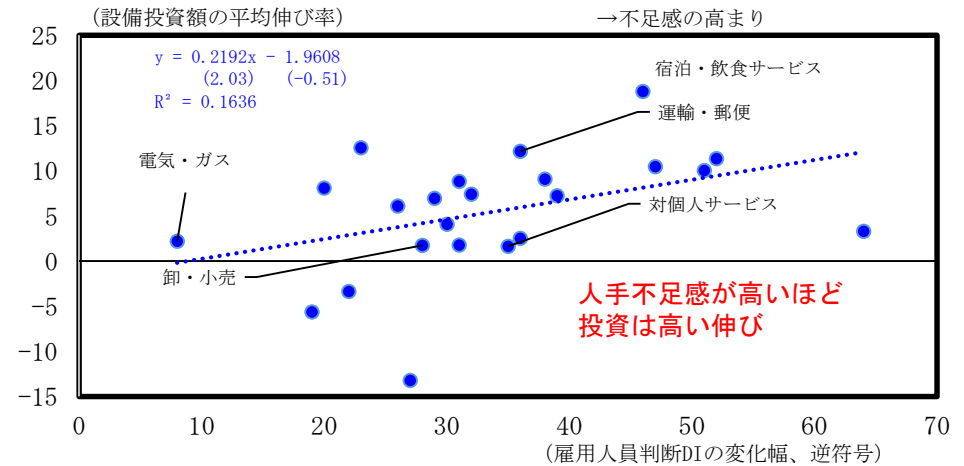


(備考)

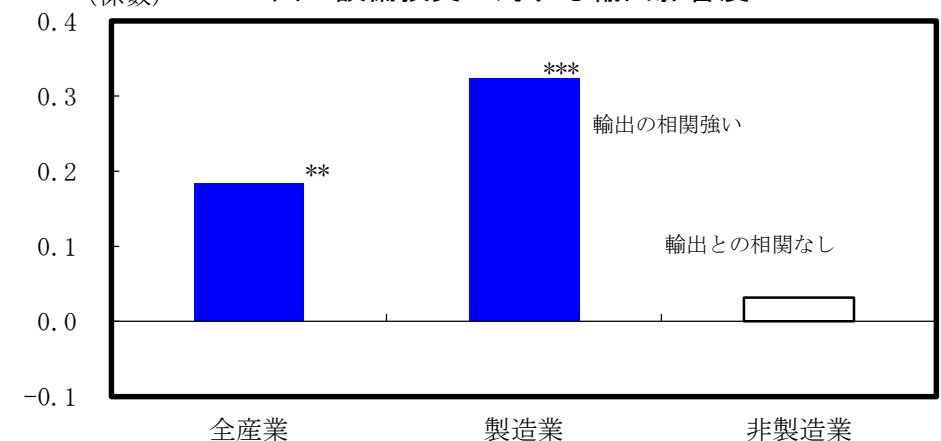
(7図)・(8図) 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「2019年1-3月期四半期GDP速報(1次速報値)」により作成、

(9図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。(10図) 財務省「法人企業統計」、日本銀行「実質輸出指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。なお、***、**印は、1%、5%水準で有意であることを示している。

9図 人手不足感と設備投資動向



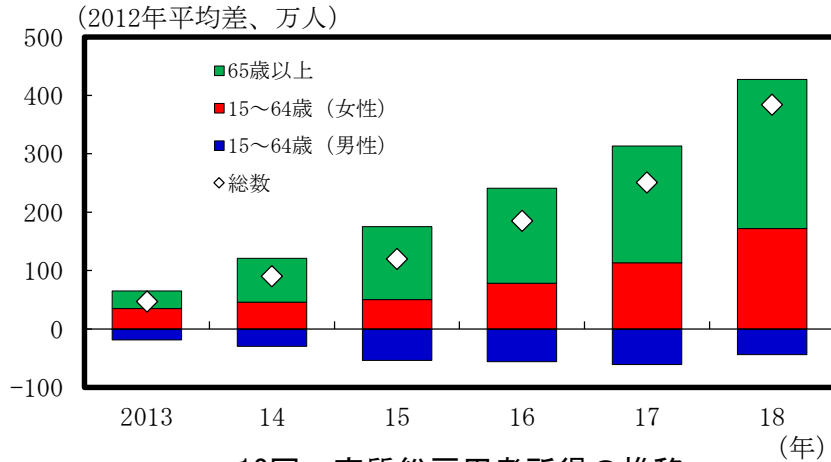
10図 設備投資に対する輸出影響度



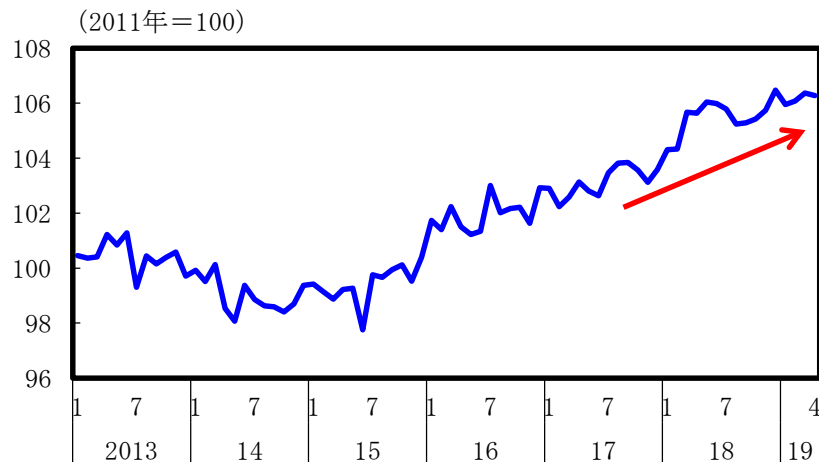
第1章 第2節 家計の所得・消費動向

- 生産年齢人口が減少する中、女性や高齢者の活躍推進により就業者数は増加、実質総雇用者所得も増加し、消費は持ち直しを続けている。ただし、若年層で消費性向が低下しているなど、雇用・所得環境全体の改善に比べると消費の伸びは緩やか。

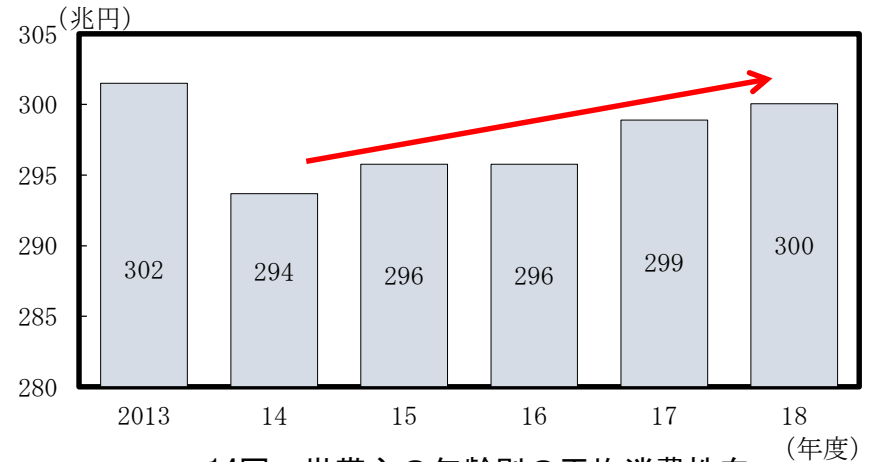
11図 総就業者数



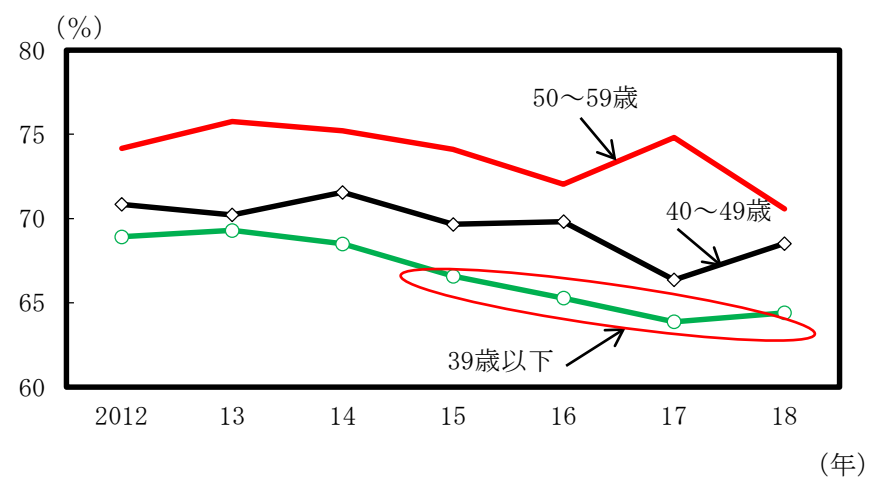
12図 実質総雇用者所得の推移



13図 実質民間最終消費支出の推移



14図 世帯主の年齢別の平均消費性向



(備考)

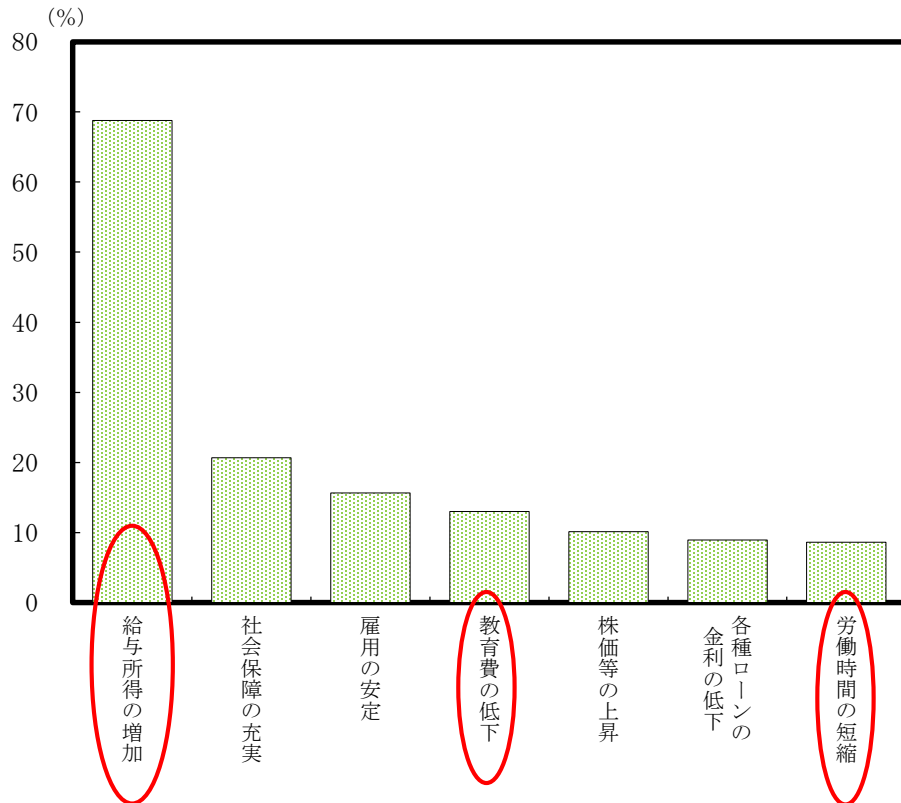
(11図) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。(12図)・(13図) 総務省「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月労働調査」等により作成。

(14図) 総務省「家計調査」により作成。二人以上世帯のうち勤労者世帯の値。

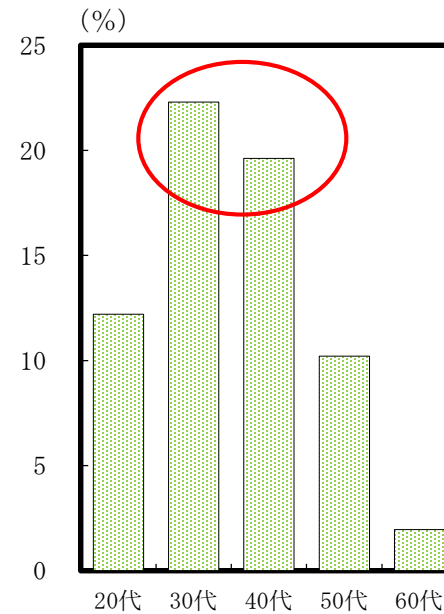
第1章 第2節 家計の所得・消費動向

- アンケートによると、消費を持続的に増加させるためには、現在だけでなく将来を含めた雇用・所得環境の安定が重要。また若年層の消費喚起には、教育費の負担軽減、労働時間の短縮も効果が見込まれる。

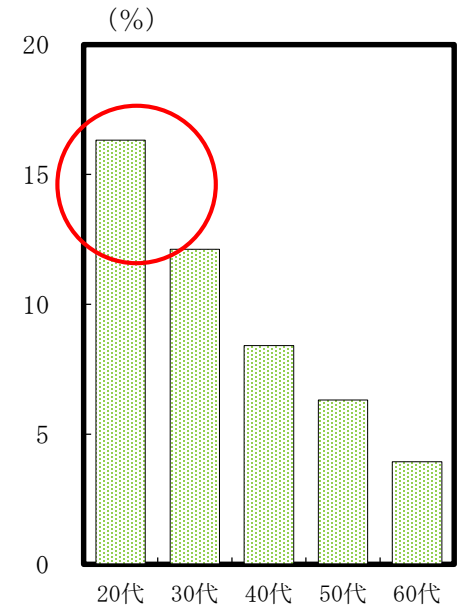
15図 消費額を増やすために求められる環境変化
(回答者の割合)



16図(1) 消費増加のために教育費の低下が必要と回答した割合



16図(2) 消費増加のために労働時間の短縮が必要と回答した割合

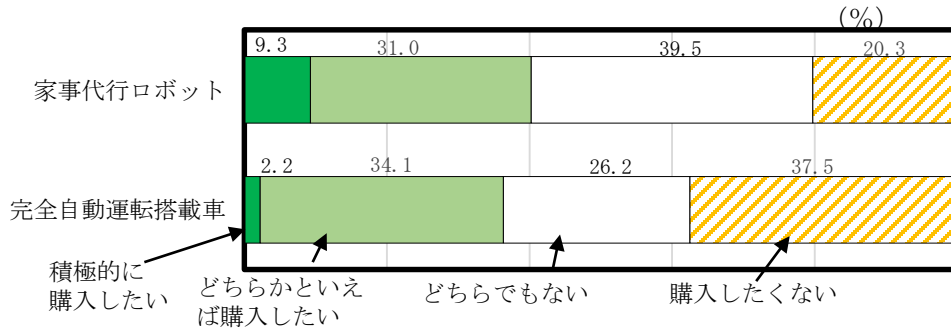


(備考) (15図)・(16図) 内閣府「消費者の行動変化に関するアンケート調査」により作成。

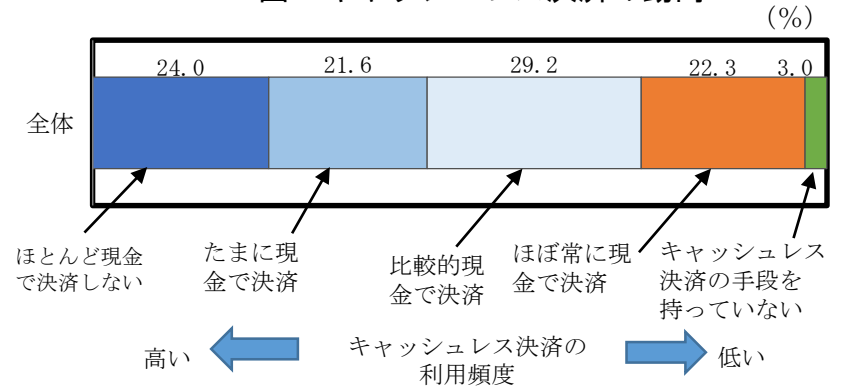
第1章 第2節 家計の所得・消費動向

- 完全自動運転搭載車の購入意欲は若年層で高く、家事代行ロボットの購入意欲はフルタイム勤労女性で高い。キャッシュレス決済については、半数近くの者で利用頻度が高いが、引き続き、利用メリットについて周知を図ることが重要。

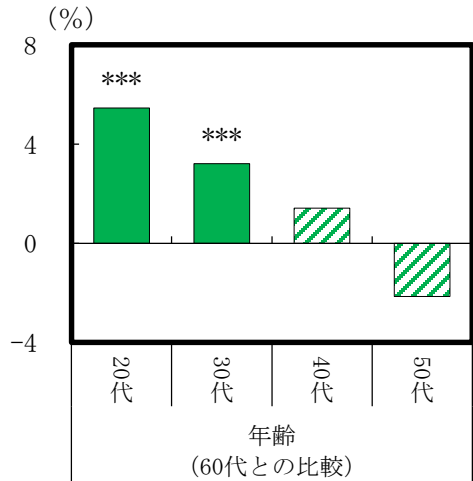
17図 完全自動運転搭載車や家事代行ロボットの購入意向



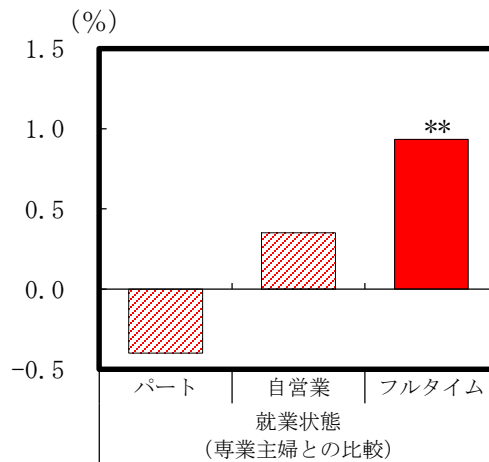
19図 キャッシュレス決済の動向



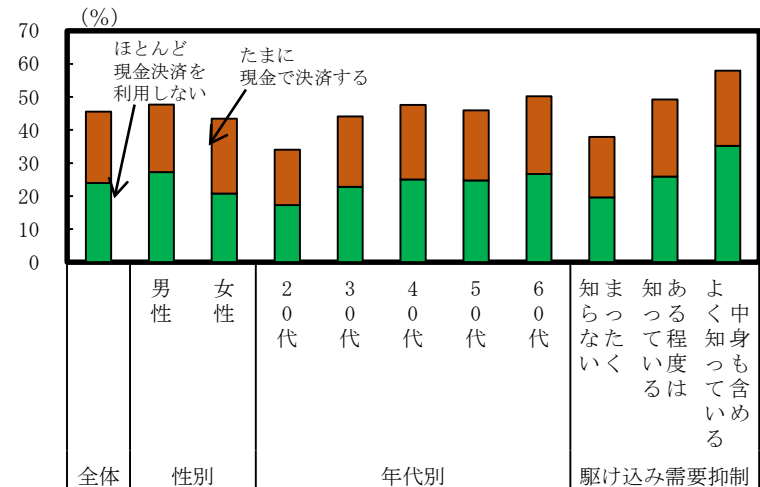
18図 (1) 完全自動運転搭載車の購入意欲



18図 (2) 家事代行ロボットの購入意欲 (女性回答者の分析)



20図 キャッシュレス決済の利用頻度が高い者の割合



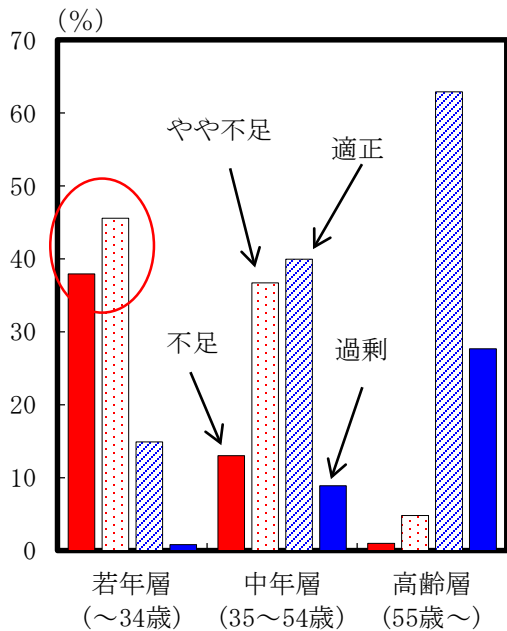
(備考) (17図) ~ (20図) 内閣府「消費者の行動変化に関するアンケート調査」により作成。

(17図) 実際の回答区分と一部異なる点があるため、詳細は本編図表を参照。(18図) ***, **印は、1%、5%水準で優位であることを示している。

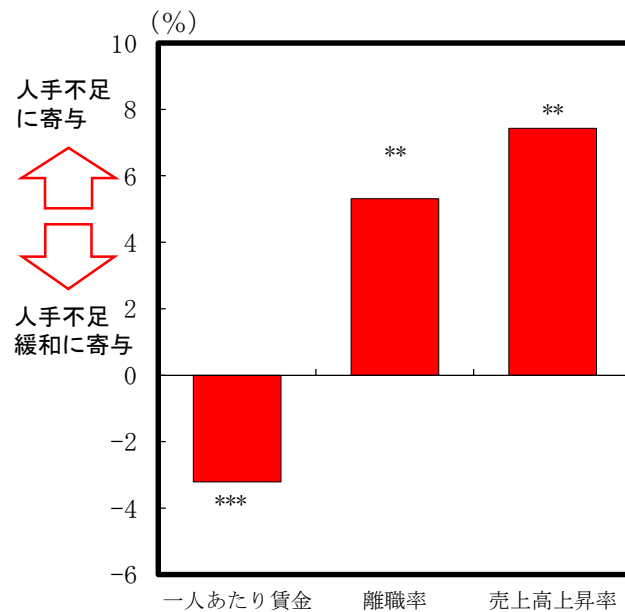
第1章 第3節 人手不足と生産性、賃金、物価の動向

- 企業の人手不足の状況を年齢別にみると、若年層ほど人手不足感が強い。
- 人手不足の要因を分析すると、1) 売上が伸びている企業、2) 離職率が高い企業ほど、人手不足感が高くなっているほか、3) 賃金水準が低い企業ほど人手不足感が強い。
- 人手不足への対応として、採用増や待遇改善による従業員確保が主であり、省力化投資を行う企業の割合は2割程度と限定的。

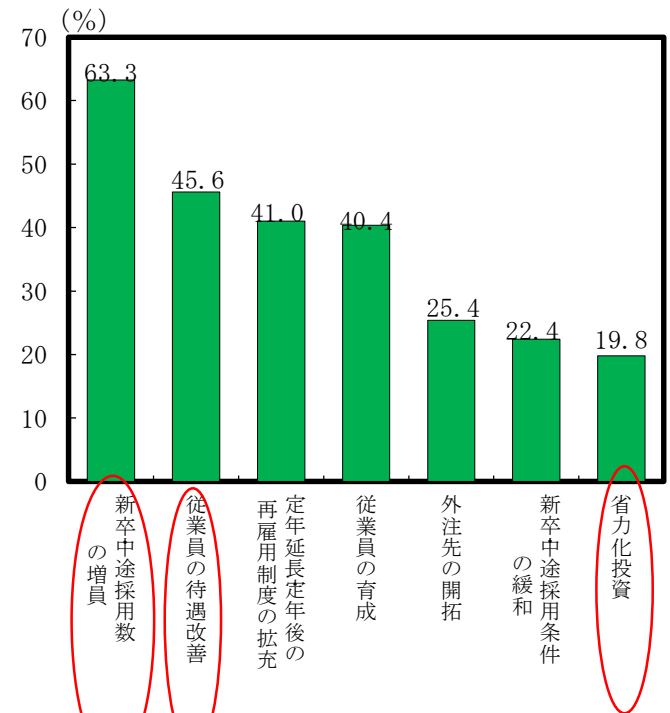
21図 年齢別の人手不足感



22図 人手不足の要因



23図 人手不足への対応



(備考)

(21図) ~ (25図) ・ (27図) 内閣府「多様化する働き手に関する企業の意識調査」により作成。

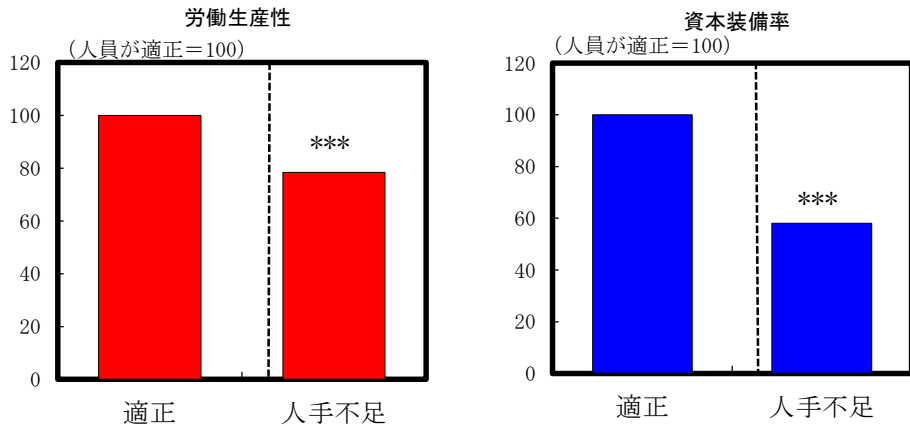
(26図) 内閣府「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。

(22図) ・ (24図) ・ (25図) ・ (27図) ***, **, *印は、1%、5%、10%水準で優位であることを示している。

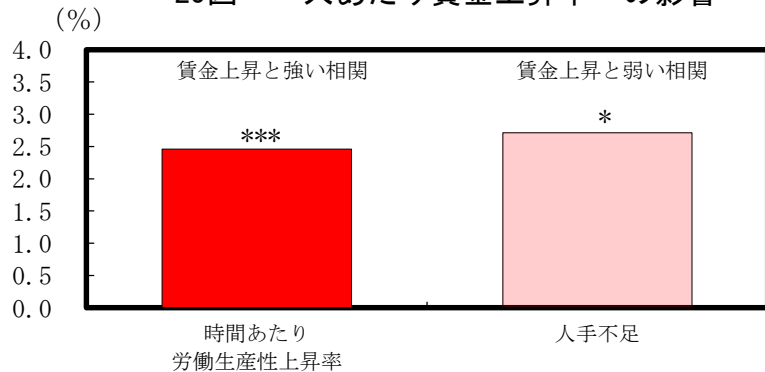
第1章 第4節 「Society5.0」がもたらす経済効果

- 人手不足感のある企業は労働生産性が低く、資本装備率も低い。他方、人手不足は賃金上昇との相関が弱く、労働生産性を引き上げることが賃金上昇には重要。
- こうした中、AI等の活用や組織改編が進んでいるが、こうした企業程、柔軟な働き方を採用。労働生産性への影響が大きいRPA（Robotic Process Automation）等、Society 5.0に向けた取組を強化し、省力化投資や柔軟な働き方を積極的に進めることが重要。

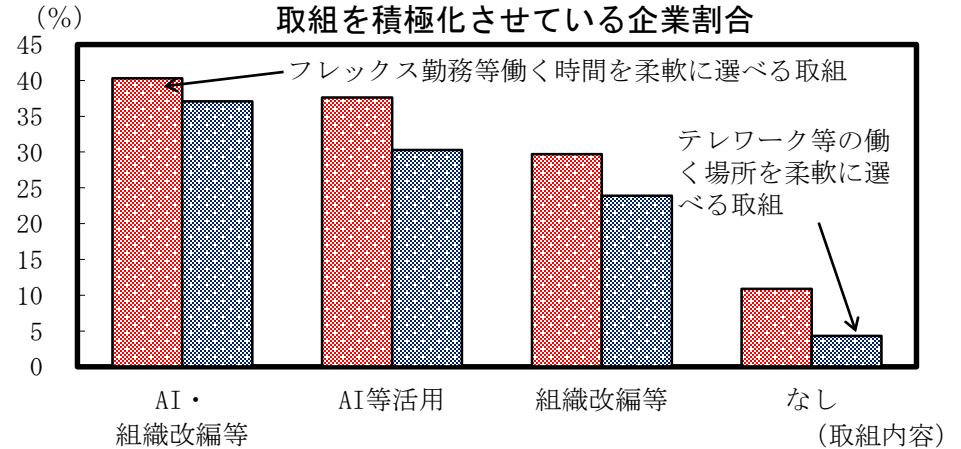
24図 人手不足感ごとの労働生産性及び資本装備率の水準



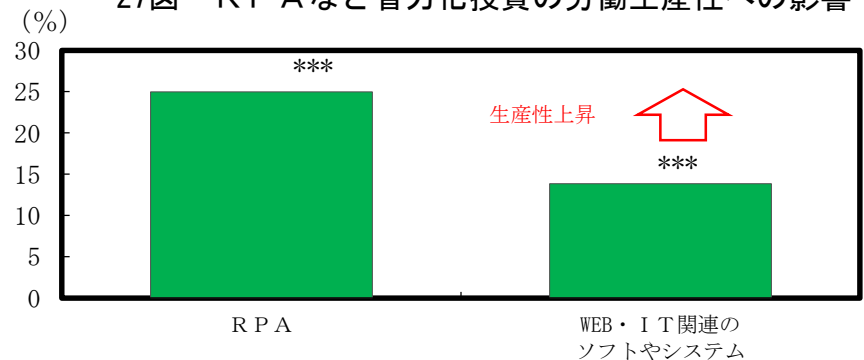
25図 一人あたり賃金上昇率への影響



26図 AI等の活用とともに柔軟な働き方の取組を積極化させている企業割合



27図 RPAなど省力化投資の労働生産性への影響



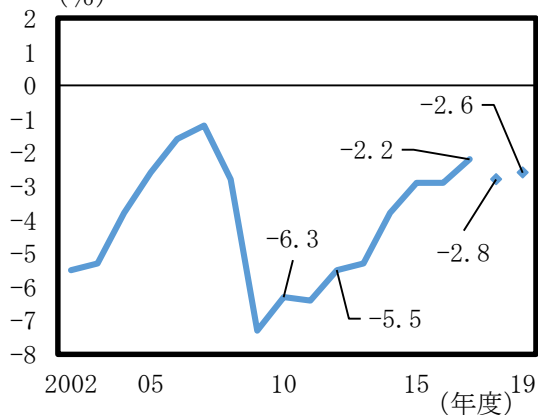
(備考)

(24図)・(25図)・(27図) 内閣府「多様化する働き手に関する企業の意識調査」により作成。(26図) 内閣府「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。

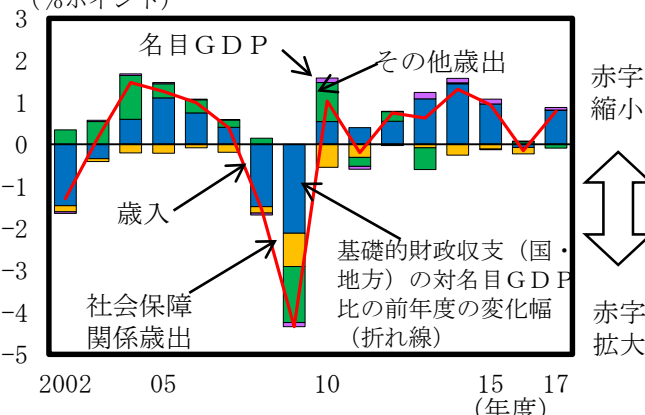
(24図)・(25図)・(27図) ***, **, *印は、1%、5%、10%水準で優位であることを示している。

- 基礎的財政収支の対GDP比は、歳入の増加などにより赤字幅が縮小。消費税率引き上げの経済への影響は、幼児教育の無償化等の措置により2兆円程度に抑えられる一方、消費税率引き上げに対応した新たな対策として2.3兆円程度を措置。

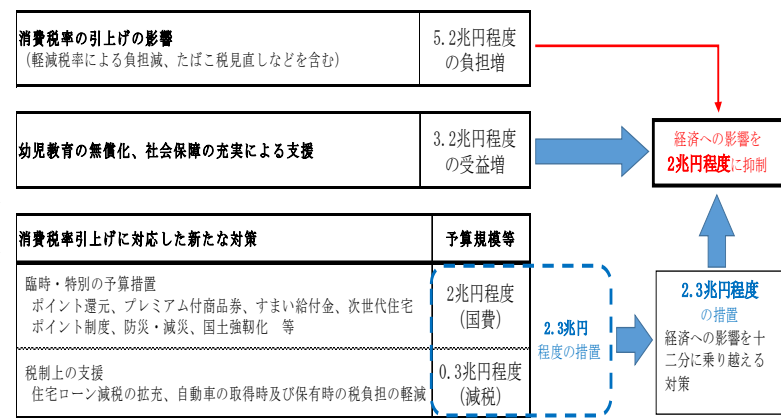
28図 国・地方の基礎的財政収支対GDP比



29図 基礎的財政収支対GDP比の変化幅の要因分解

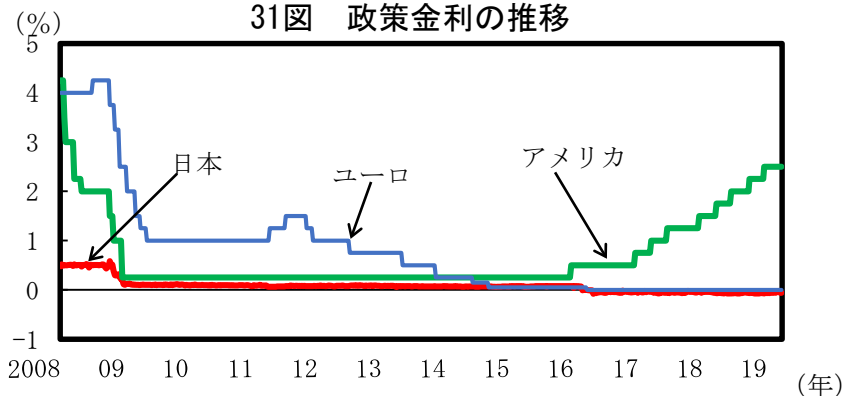


30図 消費税率引き上げによる影響と対応

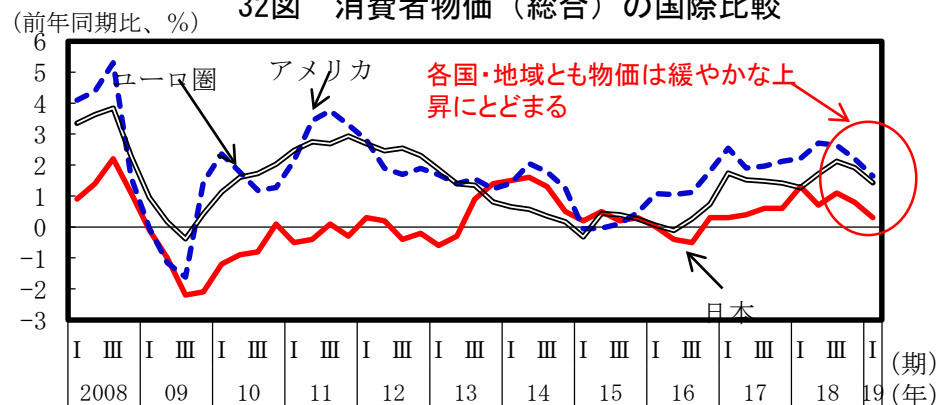


- 先進国では、労働市場の改善にもかかわらず物価が上がりにくくなっており、世界経済の一部に弱さがみられる中で、金融緩和が継続。

31図 政策金利の推移



32図 消費者物価(総合)の国際比較



(備考)

(28図)・(29図) 内閣府「2017年度国民経済計算年次推計」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(平成31年1月30日経済財政諮問会議提出)」により作成。

(30図) 経済財政諮問会議(2018年12月20日)により作成。(31図) 日本銀行、FED、ECB、Bloombergにより作成。(32図) 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics "Current Employment Statistics"、"Consumer Price Index"、Eurostatにより作成。

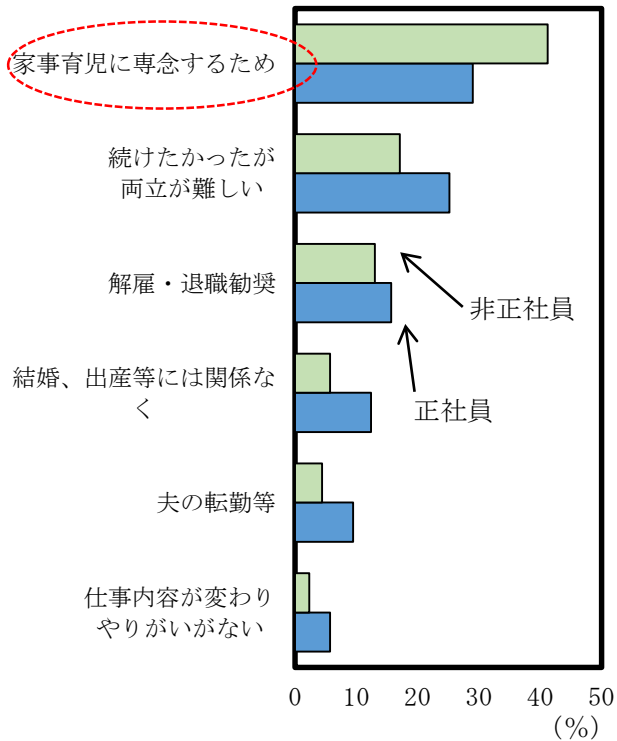
第2章 労働市場の多様化とその課題

- 人生100年時代を見据え、誰もが幾つになっても活躍できる場を拡げ、多様な人材の活躍を日本経済の活力につなげていくために必要なことについて分析。

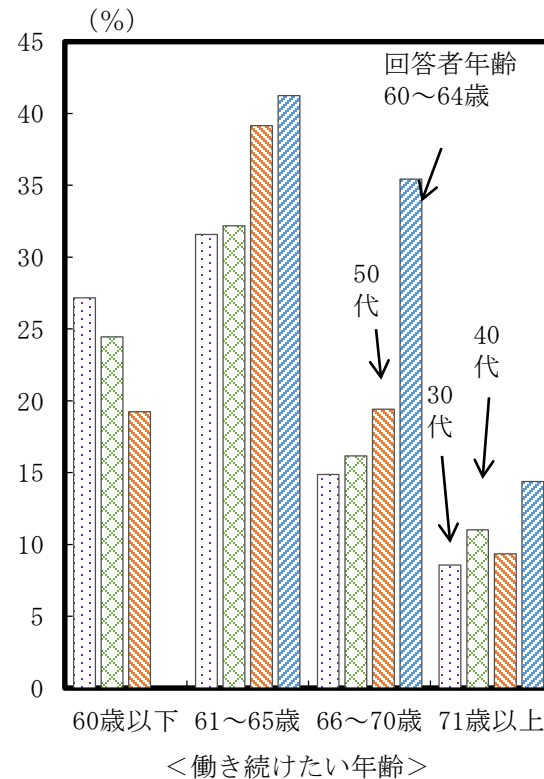
第2章 第1節 多様な人材が労働参加する背景

- アンケートによると、多様な人材が働ける環境の整備は、働く意欲のある女性や高齢者の活躍を促すとともに、価値観の多様化に対応するために重要。

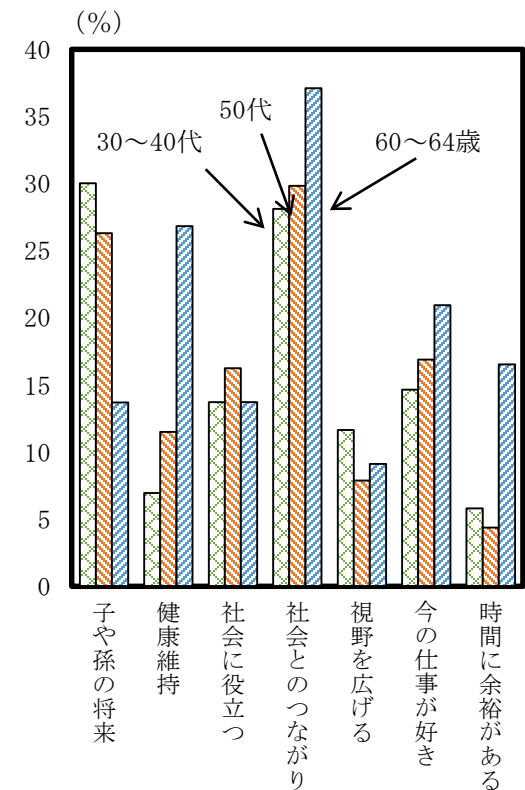
33図 妊娠・出産を機に退職した理由



34図 何歳まで働きたいか
(現在雇用者の者)



35図 価値観の多様化
(生活費関係以外の就業している理由)



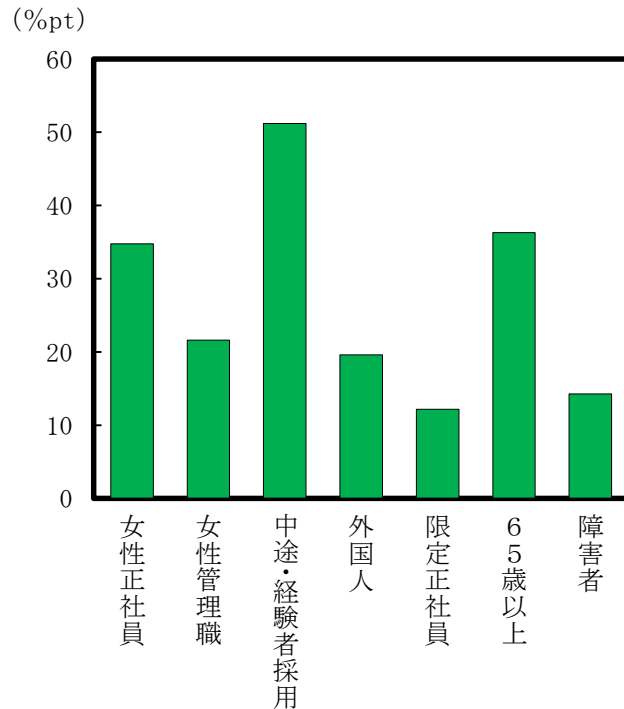
(備考) 内閣府「多様化する働き方に関する企業の意識調査」、就業期間の長期化に関する意識調査、厚生労働省「仕事の家庭の両立支援に関する実態把握のための調査研究事業報告書」により作成。

第2章 第1節 多様な人材が労働参加する背景

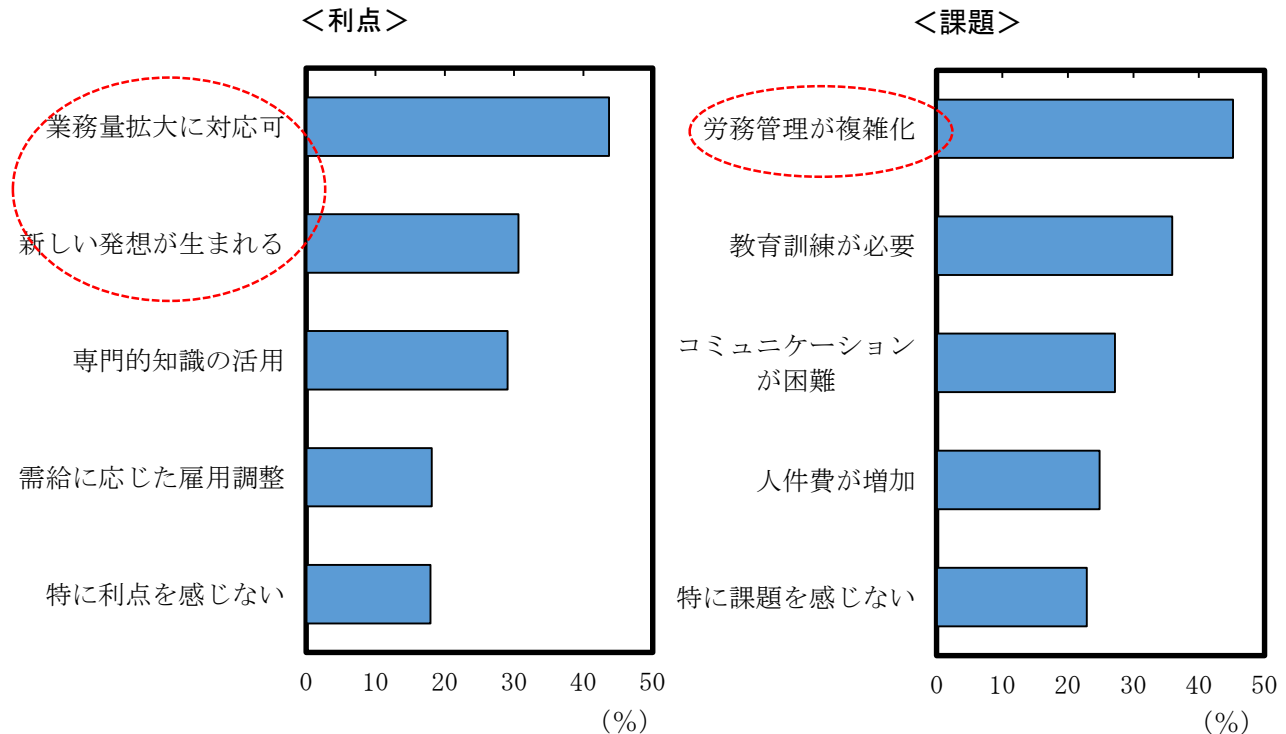
- 多くの企業において、女性、高齢者、外国人、障害者等の多様な人材の活躍が進展。多様な人材の活躍が進む背景として、企業側の観点からは、人手不足の深刻化、新しい発想や専門的知識を持った人材等の必要性がある。同時に、労務管理の複雑化などに対する懸念もみられる。

36図 企業における各雇用者数の増減

(増加と回答した企業割合) - (減少と回答した企業割合)



37図 多様な人材の雇用に関する利点と課題

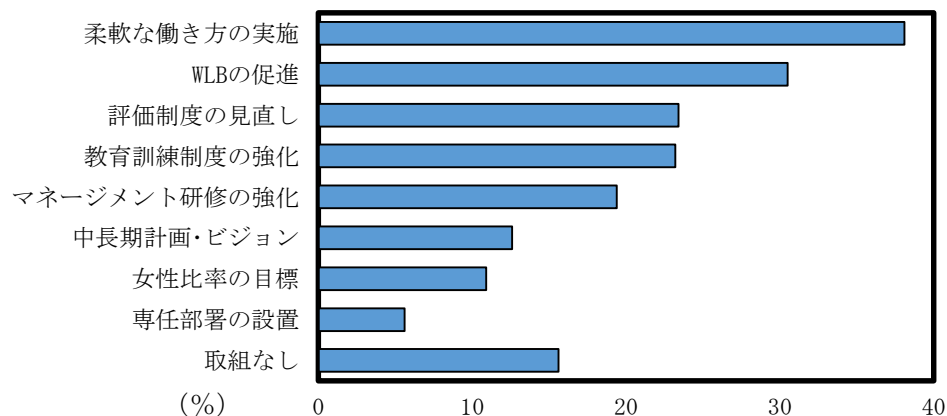


(備考) 内閣府「多様化する働き方に関する企業の意識調査」、就業期間の長期化に関する意識調査、厚生労働省「仕事の家庭の両立支援に関する実態把握のための調査研究事業報告書」により作成。

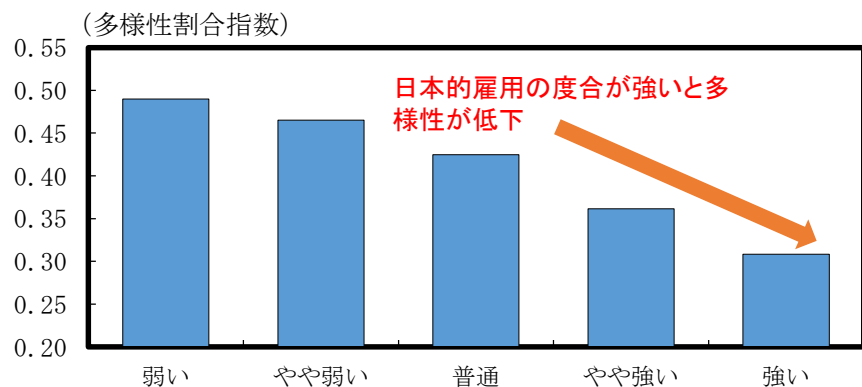
第2章 第2節 働き方の多様化に向けて求められる変革

- 多様な人材の活躍を推進するためには、柔軟な働き方やワーク・ライフ・バランスの改善等の働き方を変革すること、長期雇用と年功序列等を特徴とする日本的な雇用慣行を見直すこと、職場において管理職が適切にマネジメントを行うこと等が特に重要。

38図 多様な人材の活躍のために実施していること（企業）



40図 日本の雇用慣行(勤続年数・離入职率・年功賃金の程度)と多様性



日本的雇用慣行の度合い

(備考) 内閣府「多様化する働き方に関する企業の意識調査」、 「就業期間の長期化に関する意識調査」により作成。

39図 取組内容別にみた多様性との関係性

- 実施内容にある取組が、多様性を示す変数（および構成する6カテゴリーの雇用者）の動き（フロー）あるいは水準（ストック）の何れかにでも統計的に有意となったものに○

| 実施内容 | 全般的な多様性 | 女性正社員 | 女性管理職 | 中途採用 | 外国人材 | 限定正社員 | 高齢者 |
|-------------|---------|-------|-------|------|------|-------|-----|
| 柔軟な働き方の実施 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| WLBの促進 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| 評価制度の見直し | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 教育訓練制度の強化 | | | | | | | ○ |
| マネジメント研修の強化 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 中長期計画・ビジョン | ○ | | | ○ | ○ | ○ | |
| 女性比率の目標 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| 専任部署の設置 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ |

多様性割合指数

- 6カテゴリー（女性正社員、女性管理職、外国人、限定正社員、65歳以上雇用者、中途・経験者の雇用者比率）を三段階で点数化し、最大値（18）で割った値。

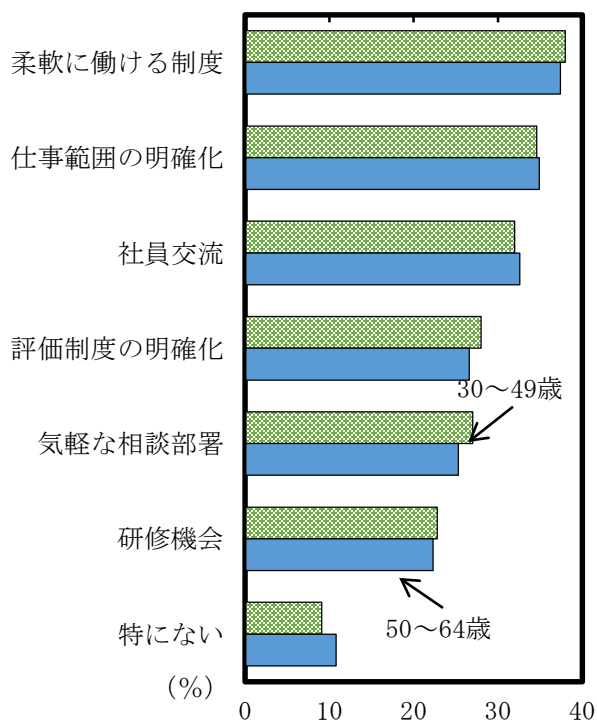
日本的雇用慣行の度合い

- 平均勤続年数、離職入職率、年功序列型賃金の程度の三つを組み合わせ、5階級に順位付けしたもの。

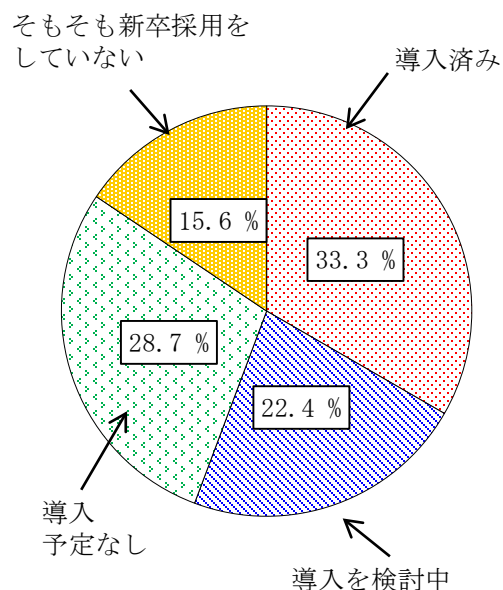
第2章 第2節 働き方の多様化に向けて求められる変革

- 多様な人材がいる職場で働く際、雇用者が必要と思う制度としては、1) 柔軟に働ける制度、2) 仕事範囲の明確化、等を求める声が多い。これは、企業側も必要と考えられる改革とおおむね一致。
- また、多様な人材の活躍には、新卒の通年採用の導入等、企業における採用制度の見直しも求められる。

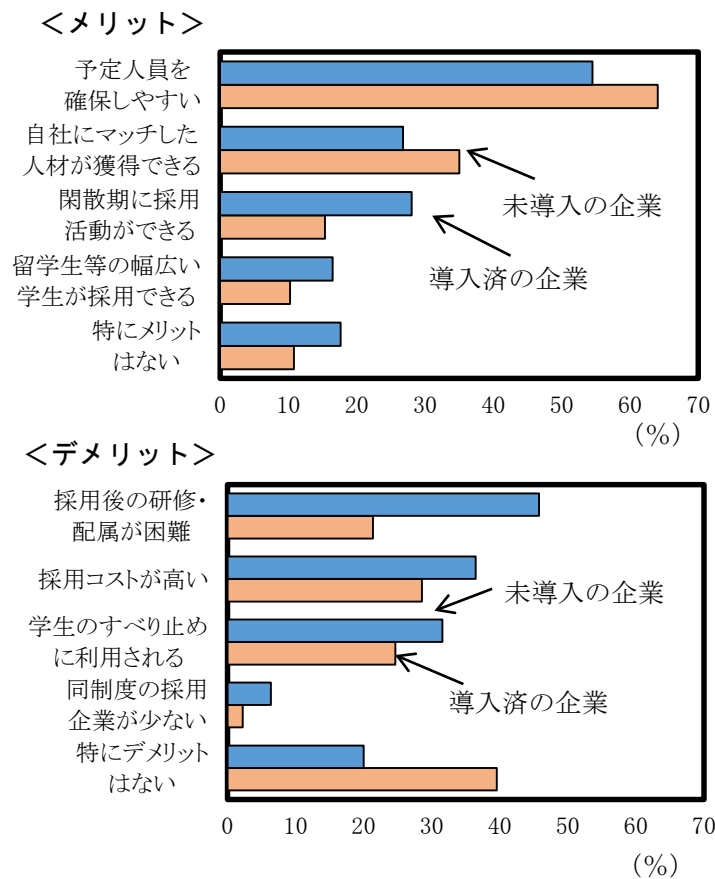
41図 多様な人材と働く際に必要と思う制度（雇用者）



42図 新卒の通年採用の導入状況



43図 通年採用のメリット・デメリット

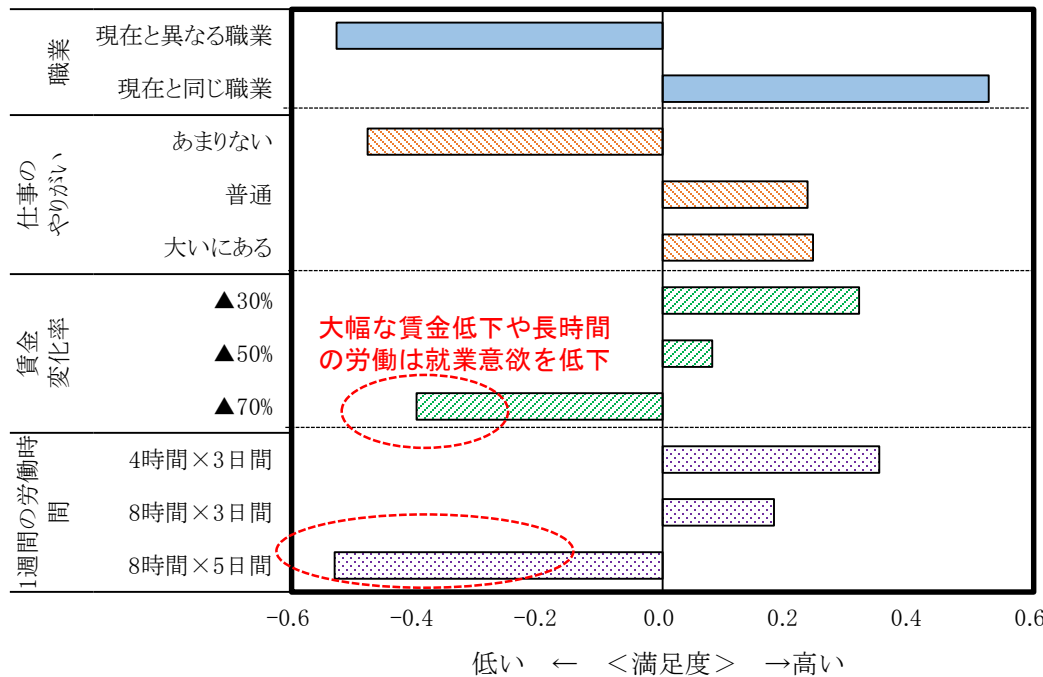


第2章 第2節 働き方の多様化に向けて求められる変革（高齢雇用）

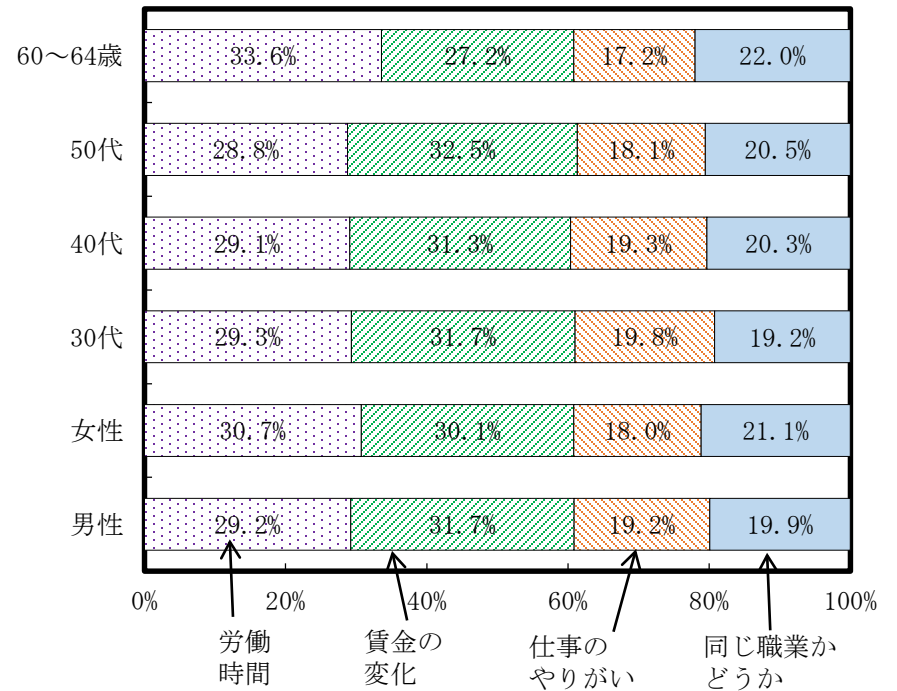
- 雇用者の好み（選好）を選択結果から推定する分析によると、仕事内容は継続し、やりがいもそれなりにあり、賃金低下は50%程度で就労時間も半減程度、であれば、満足度が高いとの結果。
- 就労時間の短時間化等、高齢者雇用の仕組み（定年年齢や継続雇用制度のあり方）に工夫が必要。

44図 65歳以降で就業する場合に重視する条件

<コンジョイント分析による満足度（効用値）の変化（男性）>



<重要度>



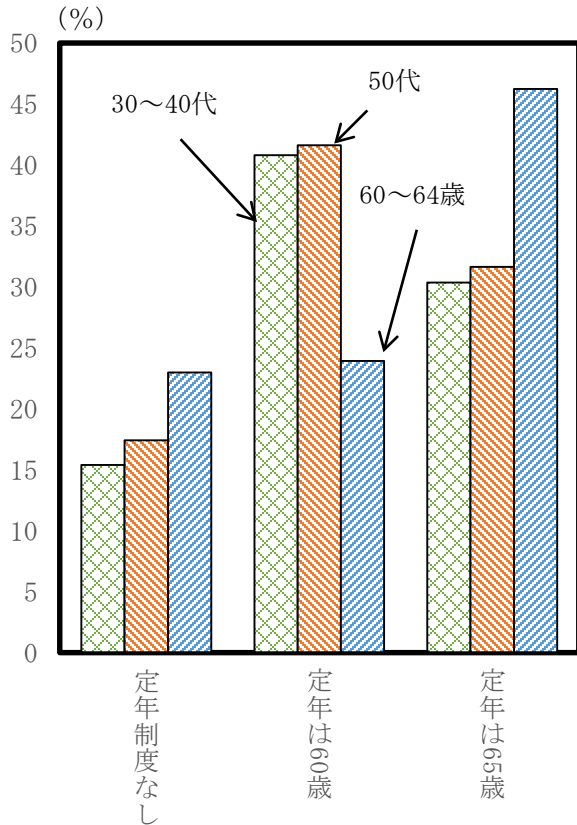
（選択型）コンジョイント分析

- 人々の選好順位を知るため、選択要素の組合せを提示し、被験者が選択する過程を複数回繰り返す、順位を明らかにする手法。今回は、65歳以降の就業環境として、①職業（2択）、②仕事のやりがい（3択）、③60歳と比較した賃金変化（3択）、④週当たりの労働時間（3択）の組合せ（54通り（=2×3×3×3））から5つの選択肢を抽出し、被験者（30～64歳の正社員及び60～64歳の非正社員）に最も魅力的と思う選択肢を選んでもらう選択プロセスを10回程度繰り返し、選好（効用値）を算出。重要度は、4要素の結果に対する影響度を示している。

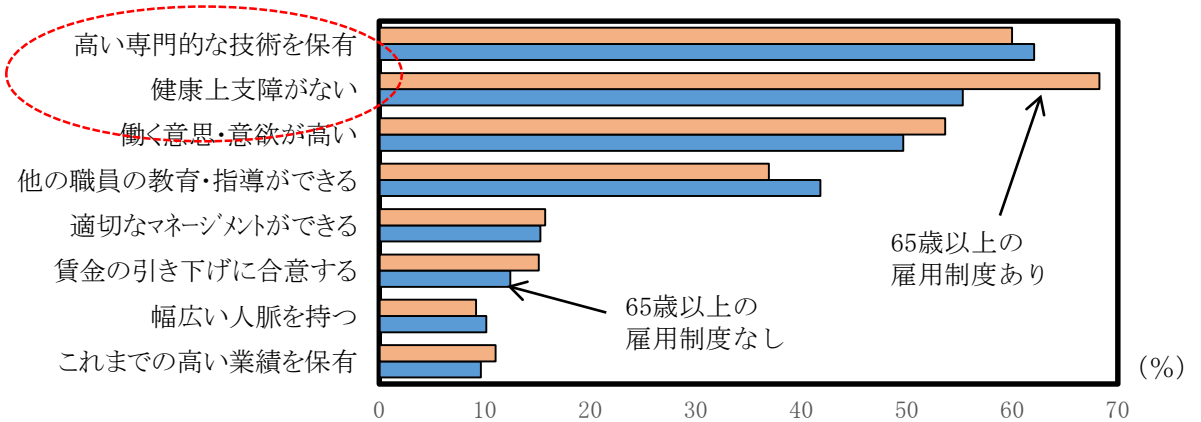
第2章 第2節 働き方の多様化に向けて求められる変革（高齢雇用）

- 雇用者側は、年齢とともに雇用継続を希望する傾向。
- 企業側も、高い専門性を持つ者、健康で働く意欲が高い者等は65歳以降も雇用したいと考えている。その際、必要な取組として、柔軟な働き方、職務の明確化、キャリアモデルの再構築等を挙げる企業が多い。

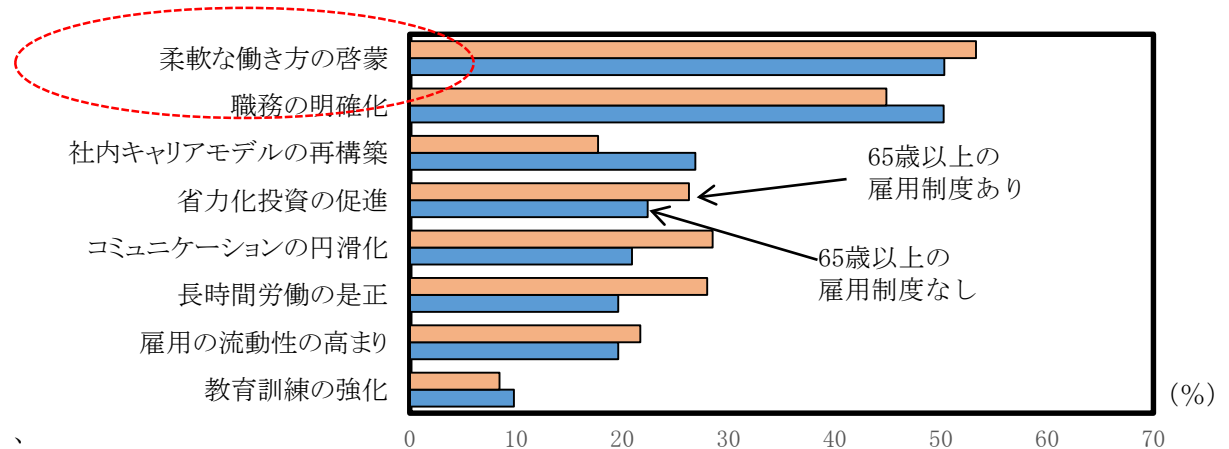
45図 望ましい定年制度（雇用者）



46図 65歳以降の者を雇用する際に求める資質・条件（企業）



47図 65歳以降の雇用促進に必要な取組（企業）

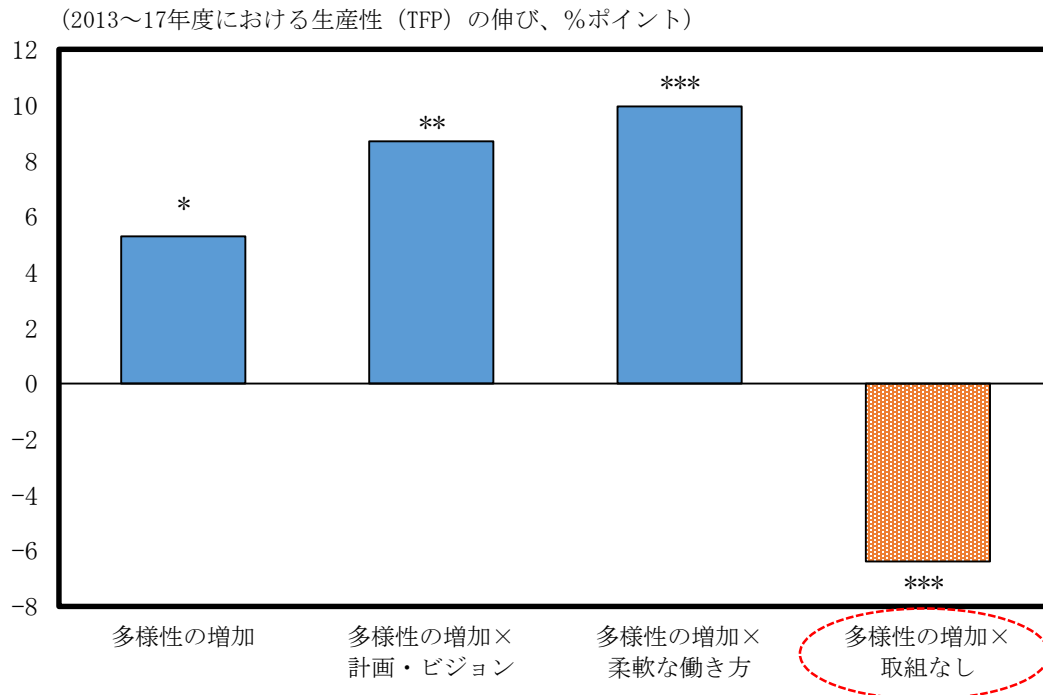


（備考）内閣府「多様化する働き方に関する企業の意識調査」、
「就業期間の長期化に関する意識調査」により作成。

第2章 第3節 多様化が経済に与える影響

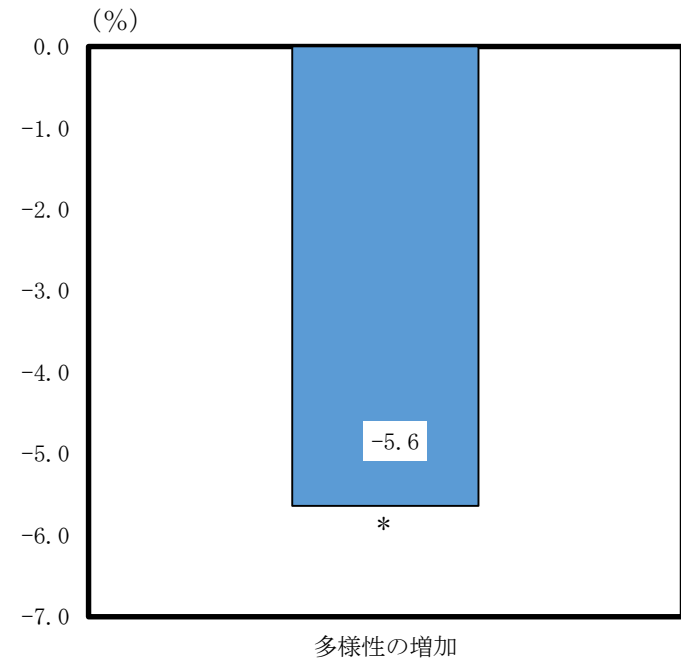
- 人材の多様化に期待される効果は、生産性の向上、人手不足の解消等。
- ただし、多様な人材はいるが、それに対応した取組を行っていない企業では、多様な人材がいない企業よりも生産性が低下する可能性。多様な人材の活躍に向けた取組とセットで行うことが非常に重要。

48図 多様性の増加が生産性に与える効果



適切な働き方の見直し等がない場合は生産性が低下

49図 多様性の増加が未充足求人比率（欠員率）
に与える効果

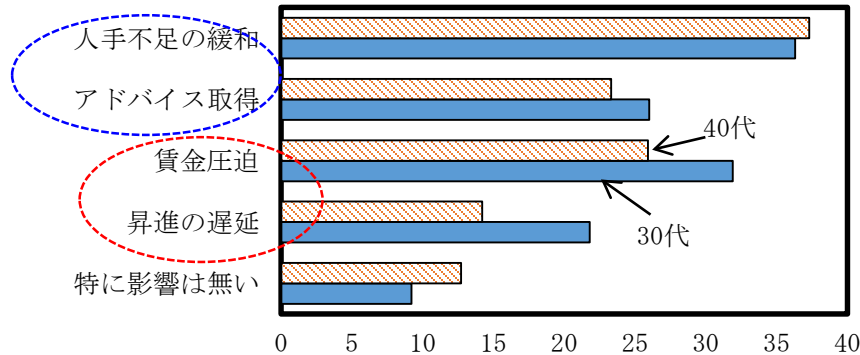


多様性の増加は欠員率を低下させる効果

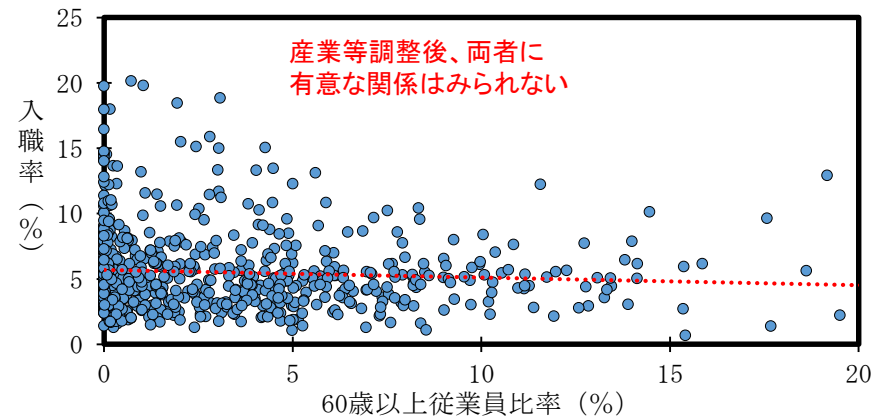
第2章 第3節 多様化が経済に与える影響

- アンケートによると、高齢雇用者については、人手不足の緩和や助言が得られるといった評価の一方、賃金や昇進への影響を懸念する指摘も。ただし、定量的な分析結果からは、高齢雇用者の増加が若年雇用者の賃金や雇用を抑制するとの関係性はみられない。また、日本籍雇用者と外国籍雇用者の間では、寄与度において補完関係が観察。

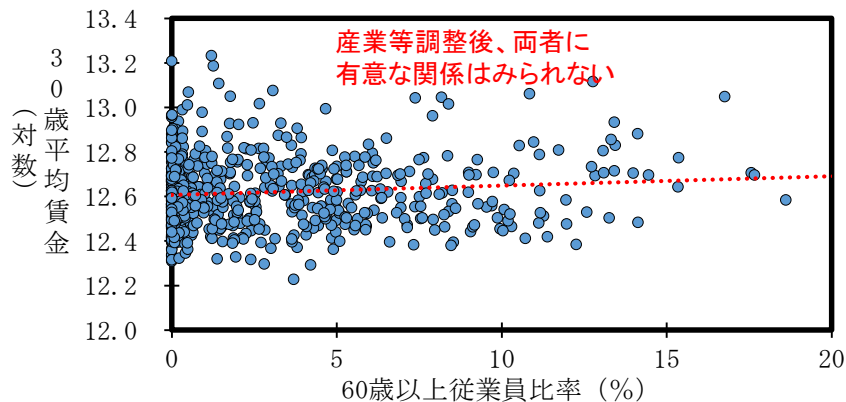
50図 65歳以上の雇用者の増加に対する意見（正社員）



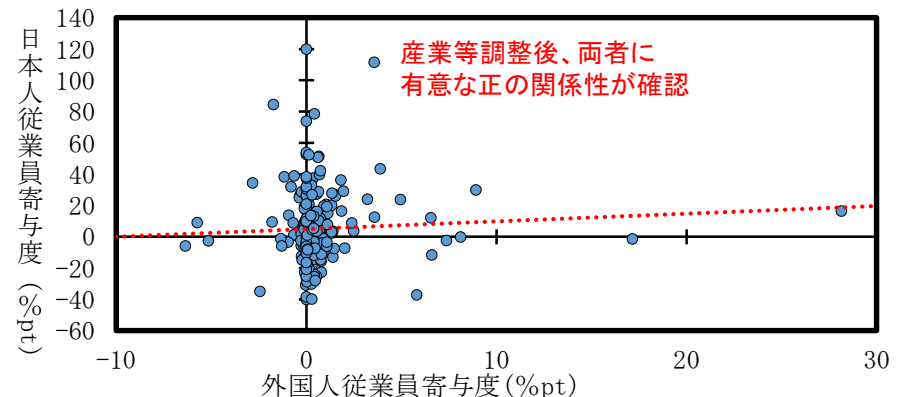
52図 60歳以上従業員比率と入職率



51図 60歳以上従業員比率と30歳平均賃金



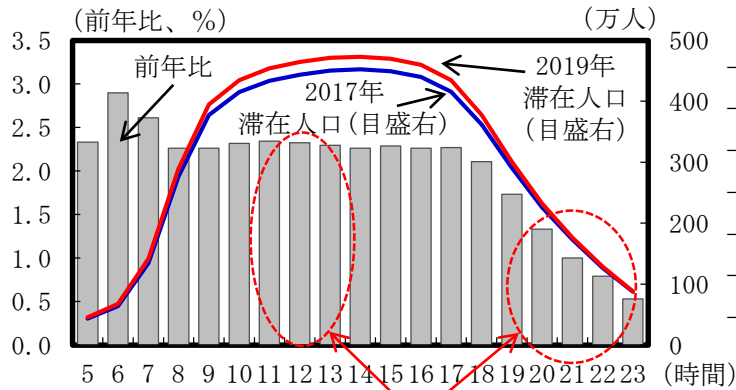
53図 日本人と外国人雇用



参考：モバイル位置情報のビッグデータを活用した働き方改革の分析事例

- 携帯電話の端末情報から東京23区における2月の平日の滞在人口（20～59歳）を1時間毎に推計したデータを利用。滞在人口は、昼間の伸びと比べて夜間の伸びが低く（前年比昼夜差がマイナス）、特に20・30代男性を中心に働き方改革が進展している可能性。
- 業種構成により、地域を4分類した上で傾向をみると、オフィス街では、昼夜人口変化の差が大きくマイナス、繁華街では、わずかなマイナス。残業時間が減り、外食・ショッピングに充てられている可能性も。前年比昼夜差のヒートマップからは、オフィス街（A～C）では減少傾向、繁華街（D～F）では増加傾向。

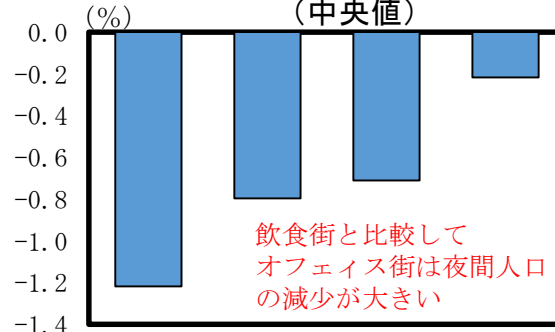
I 図 東京23区全体の時間帯分布と増減率



昼間人口の伸びと比べて夜間人口の伸びが低く、帰宅時間が速くなっている

| | 男女計 | | | 男性 | 女性 |
|-----|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 日中前年比 | 夜間前年比 | 前年比昼夜差 | 前年比昼夜差 | 前年比昼夜差 |
| 全体 | 2.3 | 1.2 | -1.1 | -1.2 | -0.7 |
| 20代 | 3.9 | 2.7 | -1.2 | -1.6 | -0.7 |
| 30代 | -1.1 | -2.6 | -1.5 | -1.6 | -0.9 |
| 40代 | 2.4 | 1.6 | -0.8 | -0.6 | -1.3 |
| 50代 | 5.3 | 5.3 | 0.0 | 0.2 | -0.4 |

II 図 地域分類による前年比昼夜差（中央値）



金融・卸売情報通信等

医療・福祉等

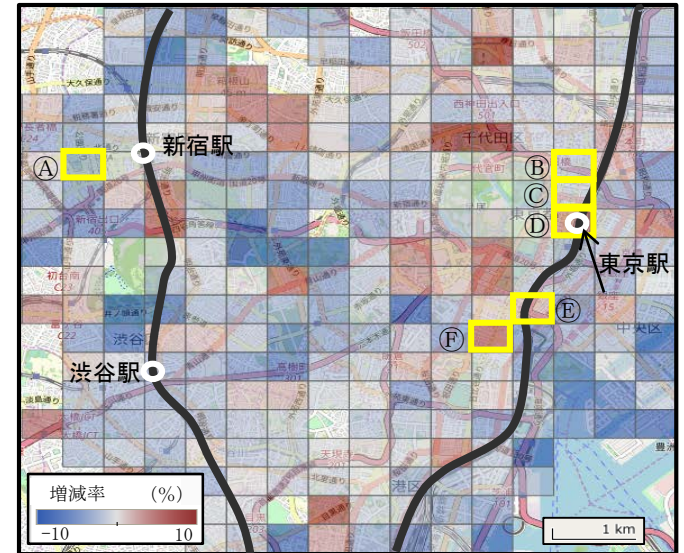
建設・製造・運輸等

飲食・小売・娯楽等

(%)

| オフィス街 | 日中前年比 | 夜間前年比 | 前年比昼夜差 |
|-------|-------|-------|--------|
| ①西新宿 | 8.2 | 4.2 | -3.9 |
| ②内神田 | 7.2 | 5.3 | -1.9 |
| ③大手町 | 14.4 | 13.1 | -1.2 |

III 図 前年比昼夜差のヒートマップと主要メッシュの減少率



<該当地域で割合が高い業種>

(%)

| 繁華街 | 日中前年比 | 夜間前年比 | 前年比昼夜差 |
|------|-------|-------|--------|
| ④丸の内 | -2.3 | 1.8 | 4.1 |
| ⑤銀座 | 1.0 | 2.9 | 1.8 |
| ⑥西新橋 | 6.5 | 13.4 | 6.9 |

(備考) 株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」、総務省「平成28年経済センサス」により作成。

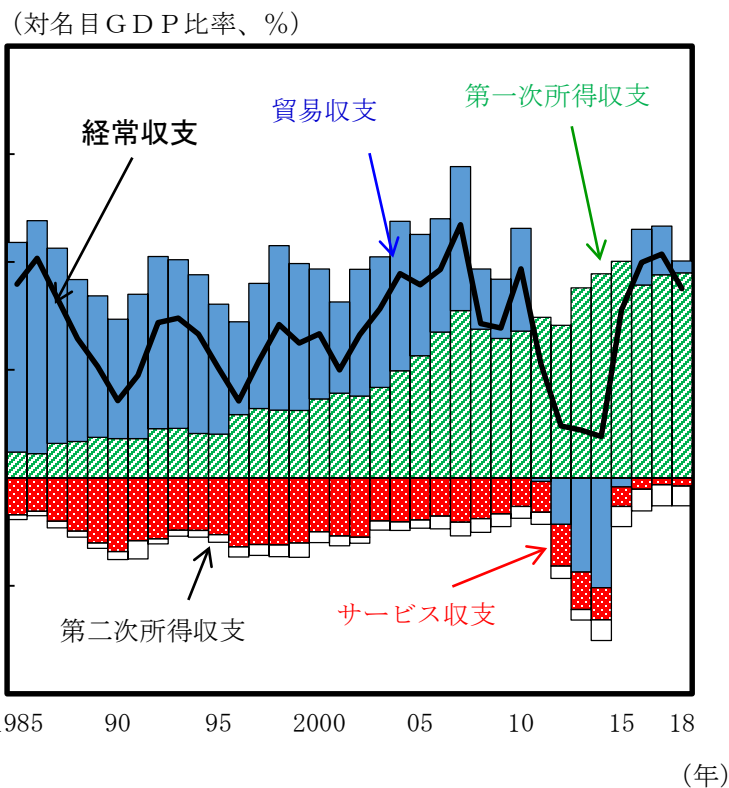
第3章 グローバル化が進む中での 日本経済の課題

- 自由貿易体制を維持・発展させ、グローバル化を通じて、日本の成長力強化を図るために必要なことについて分析。

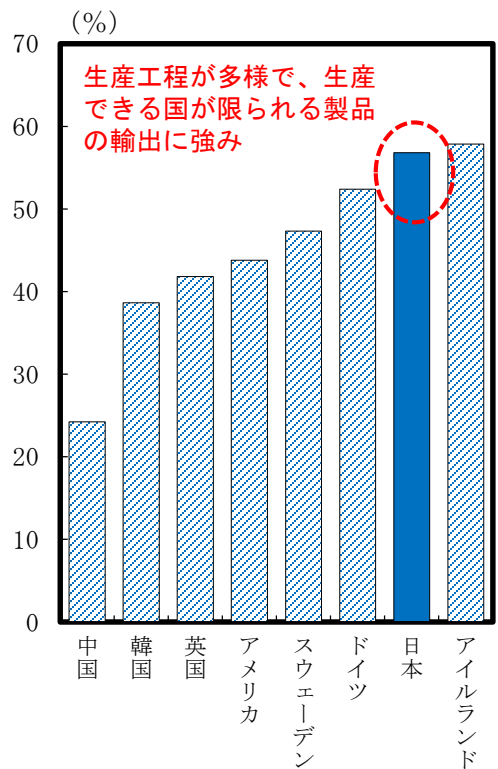
第3章 第1節 日本の貿易・投資構造の変化

- 日本の経常収支は黒字で推移してきたが、その内訳は大きく変化。貿易黒字が大幅に減少する一方、海外からの投資収益など所得収支の黒字が着実に増加。
- こうした中、日本は、機械など複雑度の高い製品に競争力を有してきたほか、国際的な技術取引やインバウンドの増加など、サービス貿易でも競争力を向上。

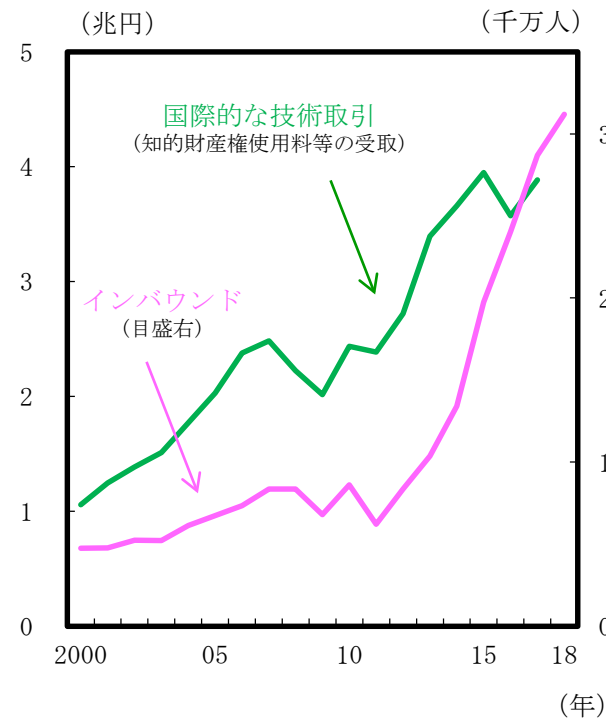
54図 経常収支の内訳



55図 複雑度の高い製品の輸出額シェア (2010年~15年)



56図 国際的な技術取引とインバウンド

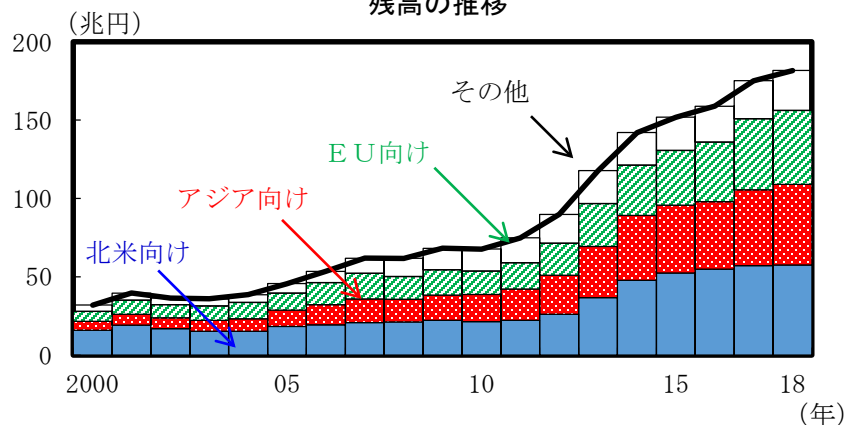


(備考) 財務省・日本銀行「国際収支統計」、Araújo *et al.* (2018)、日本政府観光局、総務省「科学技術研究調査」、経済産業省「企業活動基本調査」、「海外事業活動基本調査」により作成。

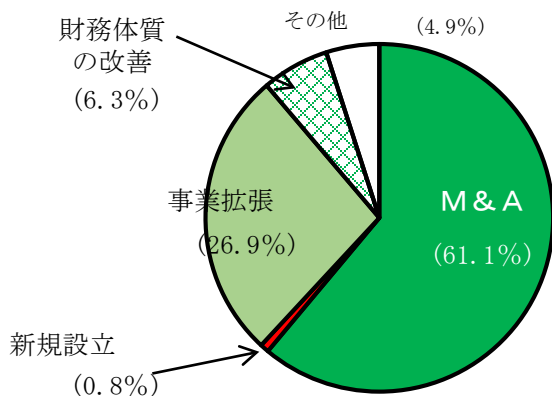
第3章 第1節 日本の貿易・投資構造の変化

- さらに、日本企業の海外展開が進む中で、海外企業の買収を含む対外直接投資が増加。財やサービスの貿易面に加え、海外拠点や買収先企業からの投資収益等を通じて、世界で稼ぐ力が向上。

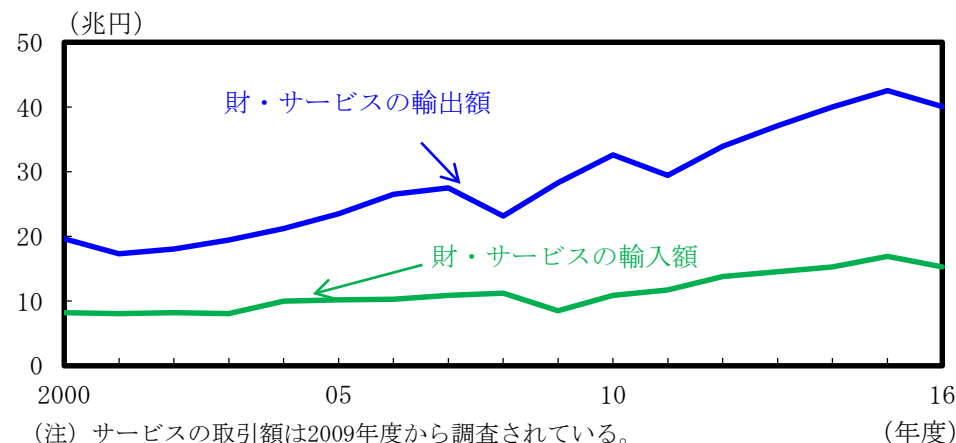
57図 対外直接投資の動向
残高の推移



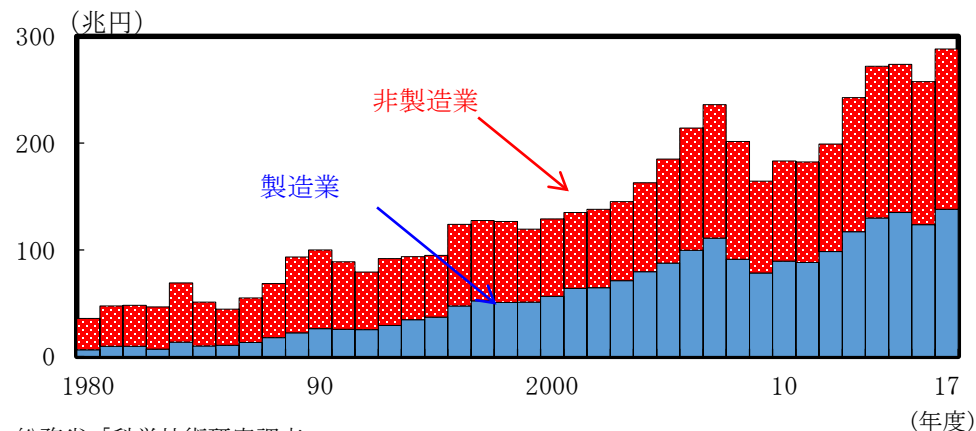
投資目的別の構成比(2017年)



58図 日本企業における海外との企業内取引



59図 日本企業の海外現地法人の売上高

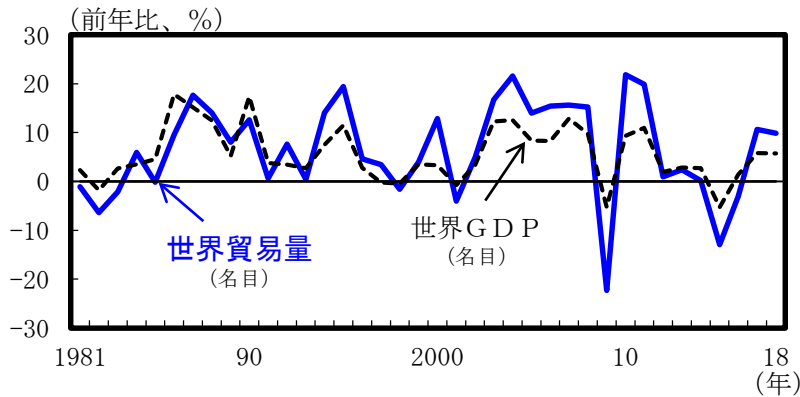


(備考) 財務省・日本銀行「国際収支統計」、Araújo *et al.* (2018)、日本政府観光局、総務省「科学技術研究調査」、経済産業省「企業活動基本調査」「海外事業活動基本調査」により作成。

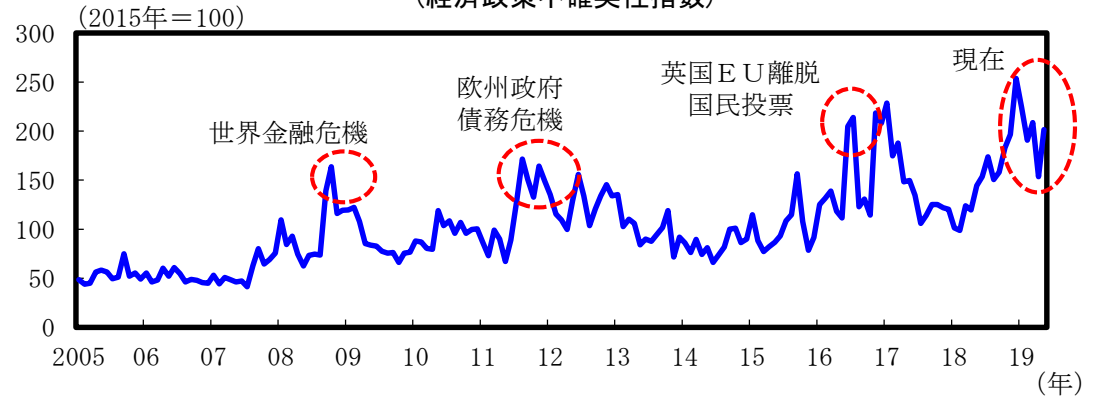
第3章 第2節 世界貿易の変化や最近の海外経済の動向と日本経済

- 世界貿易量は、貿易自由化やグローバル・バリュー・チェーン（GVC）の進展とともに、急速に拡大。ただし、2018年以降は、中国経済の緩やかな減速や世界経済を巡る不確実性の高まりなどから、伸びが鈍化。アジアでは、中国が部品等を輸入・加工して完成品を生産するサプライチェーンが構築されており、過去20年で急速に拡大。

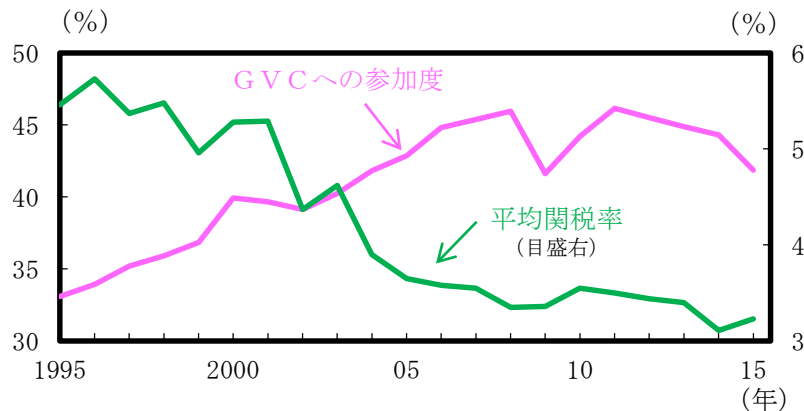
60図 世界貿易量と世界GDP



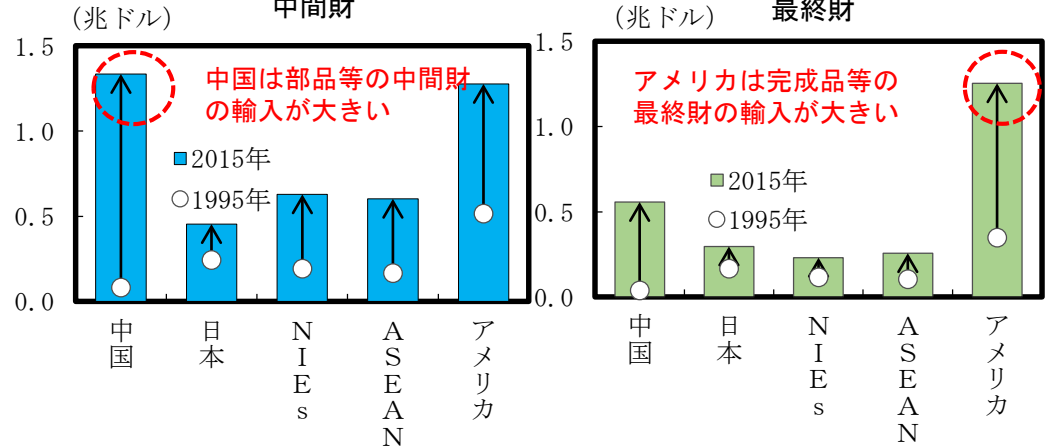
62図 グローバルな不確実性の高まり (経済政策不確実性指数)



61図 平均関税率とGVCへの参加度



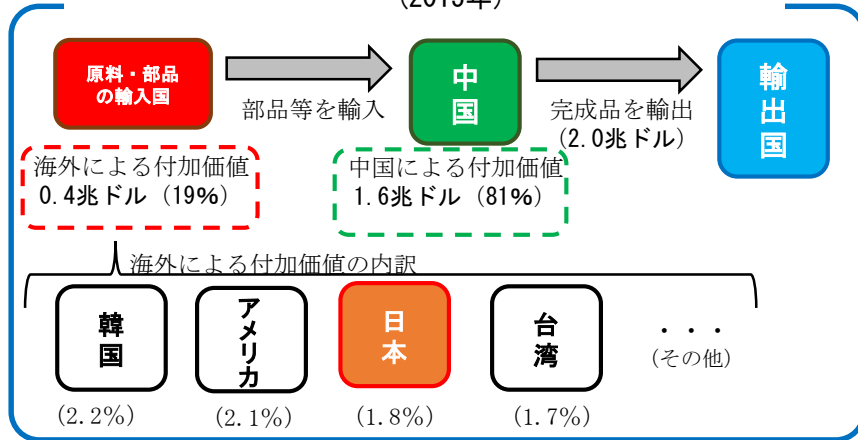
63図 アジア各国・地域とアメリカの名目輸入額



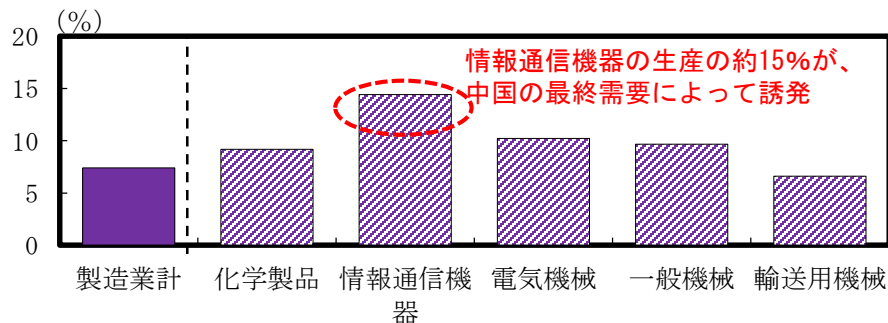
第3章 第2節 世界貿易の変化や最近の海外経済の動向と日本経済

- こうした中、日本の生産は、情報関連財を中心に中国の最終需要に大きく依存。今後の米中間の通商問題や中国経済の動向には留意が必要。
- アジアの日系現地企業は、中国では国内向け販売比率が高く、輸出先も日本向けが過半。中国と密接な関係のある地域ではマイナスの影響が指摘され、通商問題の動向には不透明感が高いことから、引き続き注意が必要。

64図 中国が輸出する工業製品に含まれる付加価値の構成 (2015年)

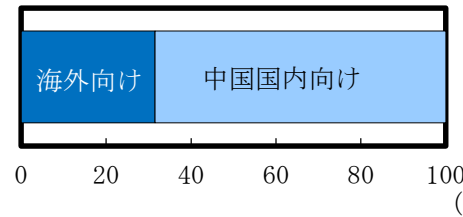


65図 日本の生産額の中国の最終需要に対する依存度

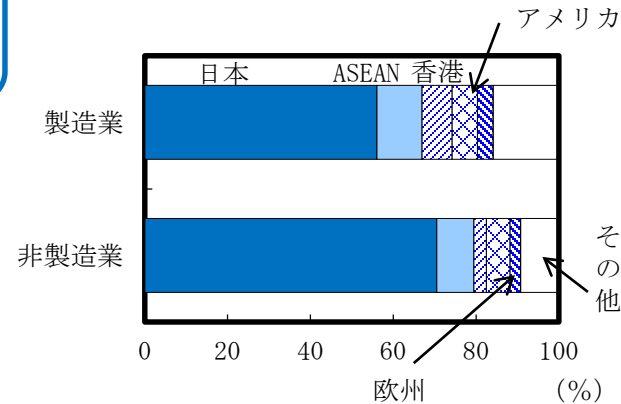


66図 中国の日系現地企業の活動状況

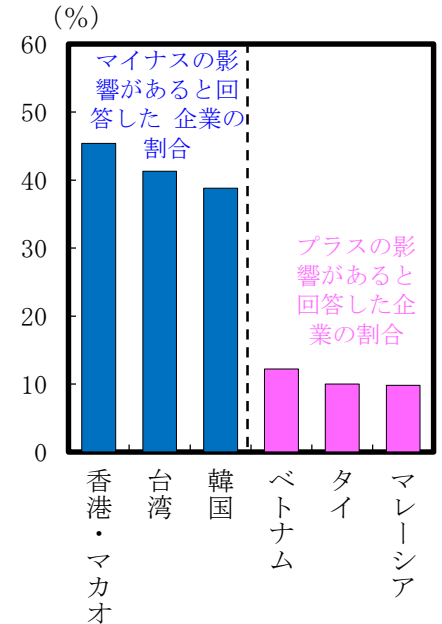
販売先の構成 (2018年度)



輸出の仕向け先構成 (2018年度)



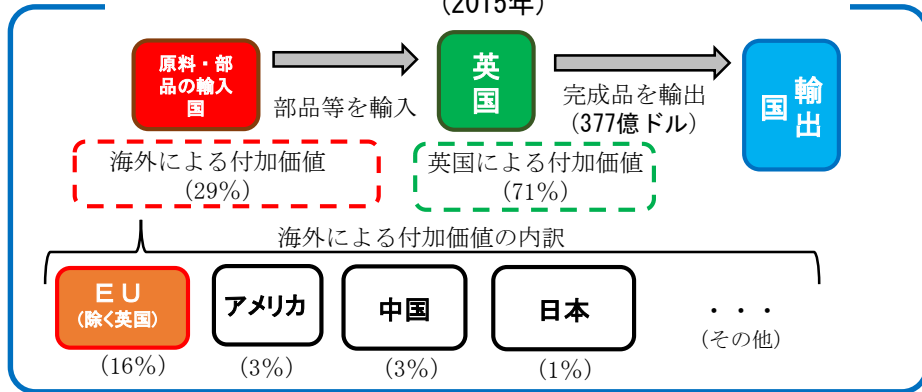
67図 米中間の通商問題の影響に対するアジアの日系現地企業の見方



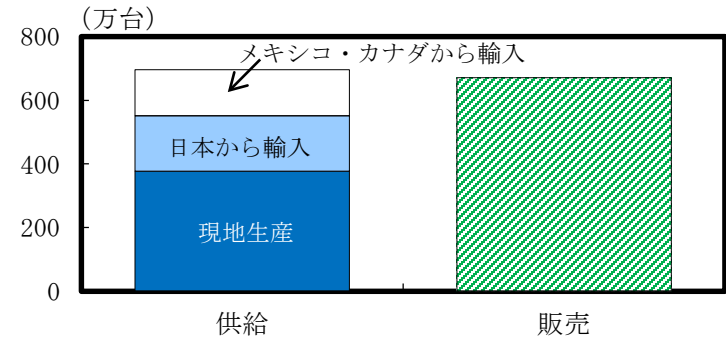
第3章 第2節 世界貿易の変化や最近の海外経済の動向と日本経済

- 英国はEUとの間で緊密なサプライチェーンを構築。英国のEU離脱に対し、日系現地企業では、一部に具体的な取組を行う企業もみられるが、多くの企業では不確実性の高さから対応があまり進んでいない状況。
- アメリカ・メキシコ・カナダの新たな協定（USMCA）について、自動車など一部ではマイナスの影響を懸念。

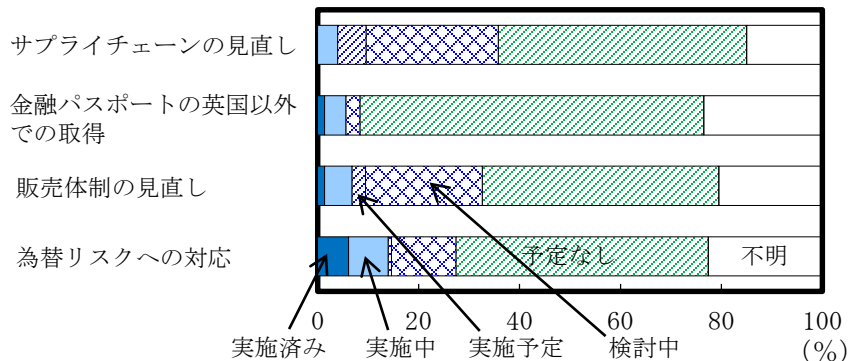
68図 英国を中心とする自動車のサプライチェーン (2015年)



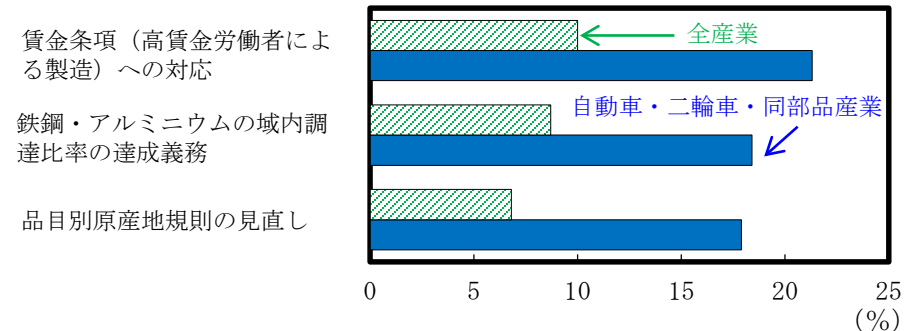
70図 アメリカ市場での日本車の販売と現地生産・輸入の状況 (2017年)



69図 英国のEU離脱に対する日系現地企業の対応状況



71図 USMCA発効による日系現地企業の見方 (マイナスの影響として指摘された項目の回答割合)

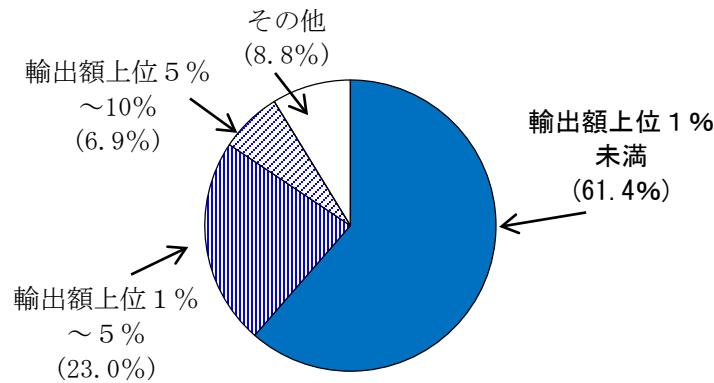


第3章 第3節 グローバル化が進む中での日本経済の課題

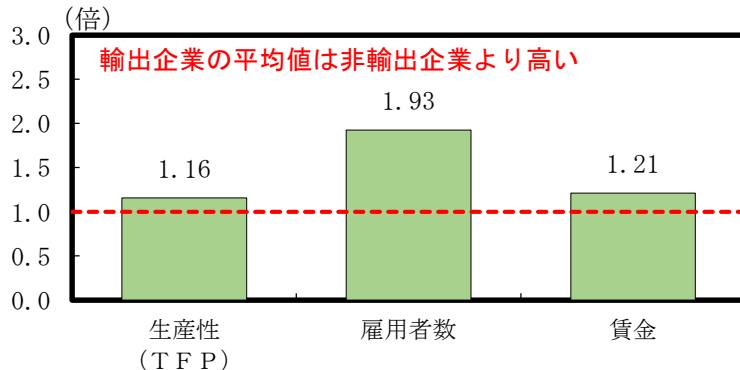
- 輸出や対外直接投資などを行う企業は少数だが、こうした企業は、そうでない企業と比べて、生産性や雇用者数、賃金の水準が平均的に高い。
- また、輸出を開始することや、海外企業との共同研究・人材交流等を行うことは、企業の生産性を向上させる可能性も。

72図 日本企業の輸出企業の特徴 (2016年度)

輸出額上位の企業による輸出総額の占有率

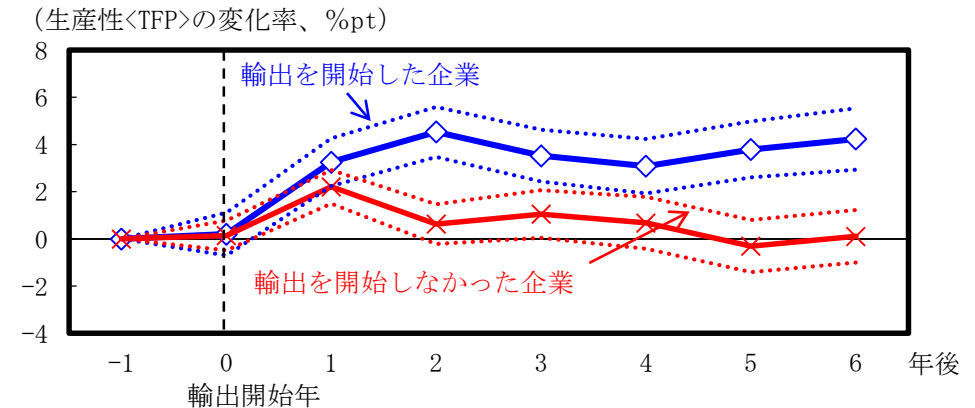


輸出企業のプレミアム (非輸出企業との平均値の比)

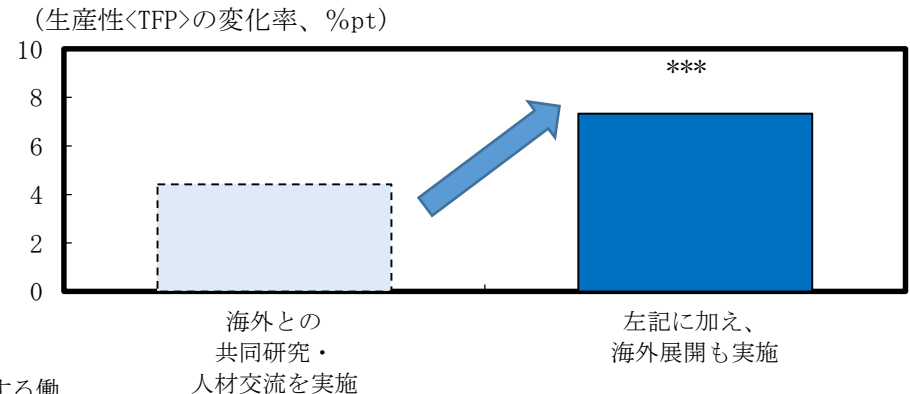


73図 グローバル化による日本企業の生産性の向上

輸出開始による効果



海外との共同研究・人材交流等の効果

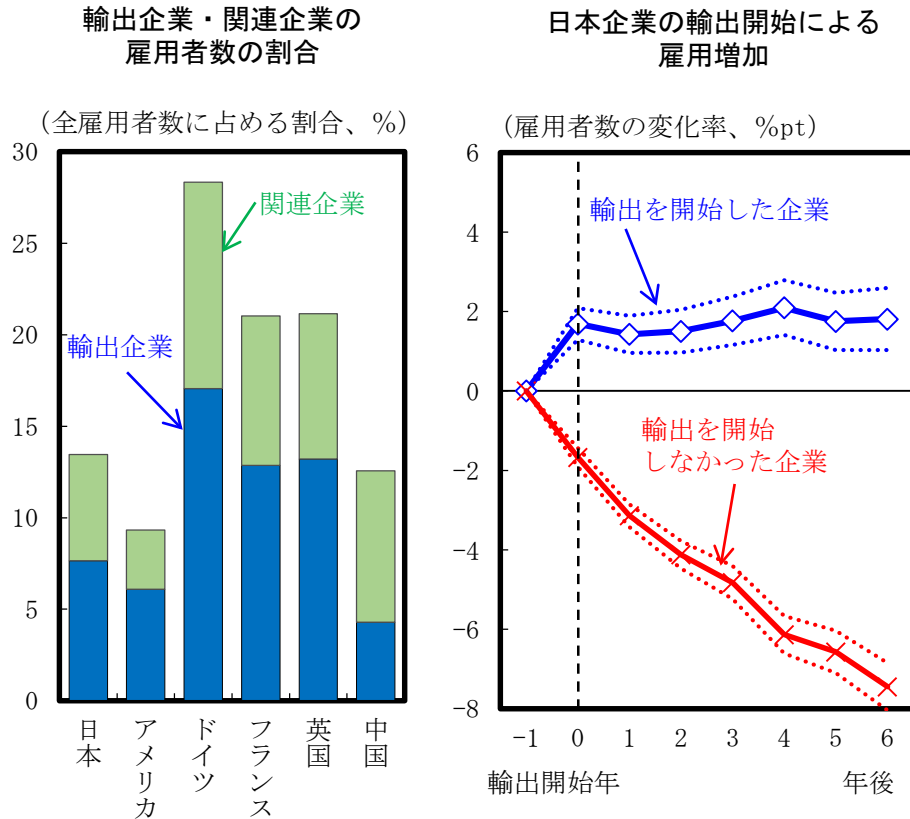


(備考) 経済産業省「企業活動基本調査」調査票情報、平成30年度内閣府委託調査「多様化する働き手に関する企業の意識調査」、OECD「Trade in employment」(March 2019)等により作成。

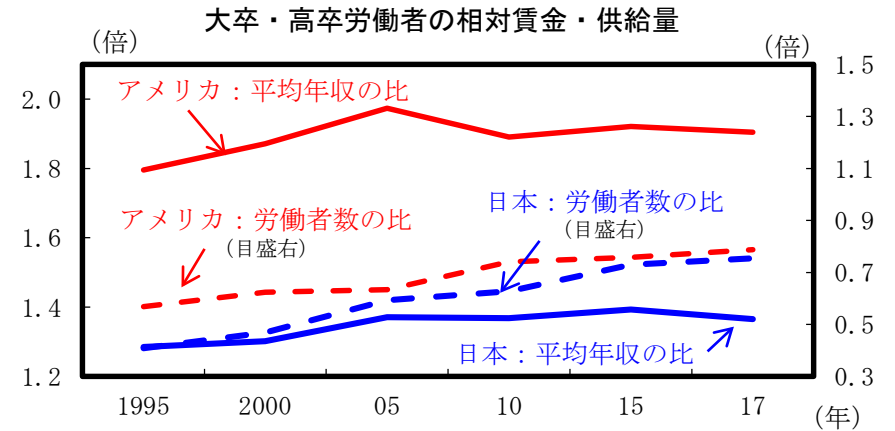
第3章 第3節 グローバル化が進む中での日本経済の課題

- 他方、貿易を行うことで産業内での技能労働への需要が高まることで、高い技能を持つ労働者と技能の低い労働者の賃金格差につながる可能性も。グローバル化した経済で競争力を保ちつつ、格差拡大への対処として、教育訓練の強化や雇用の流動性の確保、セーフティネットの整備を行うことも重要。

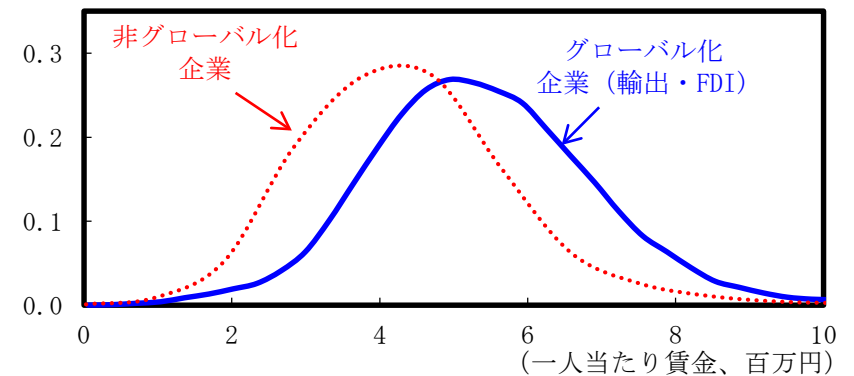
74図 グローバル化による国内雇用への影響



75図 グローバル化と国内の賃金格差



日本企業の賃金の分布 (2016年度)



(備考) 経済産業省「企業活動基本調査」調査票情報、平成30年度内閣府委託調査「多様化する働き手に関する企業の意識調査」、OECD「Trade in employment」(March 2019)等により作成。